

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		42,912,834,287
有価証券		28,100,000,000
未収金	802,941,931	
貸倒引当金	<u>-3,731,203</u>	799,210,728
たな卸資産		14,063,155
前払費用		8,895,988
その他の流動資産		<u>154,639,290</u>
流動資産合計		71,989,643,448
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	60,345,048,287	
減価償却累計額	-17,359,403,603	
減損損失累計額	<u>-18,606,877</u>	42,967,037,807
構築物	3,927,848,791	
減価償却累計額	-1,056,601,115	
減損損失累計額	<u>-1,536,261</u>	2,869,711,415
機械装置	67,245,605	
減価償却累計額	<u>-21,658,674</u>	45,586,931
車両運搬具	22,354,469	
減価償却累計額	<u>-14,323,493</u>	8,030,976
工具器具備品	11,310,037,297	
減価償却累計額	<u>-6,511,369,096</u>	4,798,668,201
土地	143,603,892,000	
減損損失累計額	<u>-19,300,000</u>	143,584,592,000
建設仮勘定		<u>185,516,635</u>
有形固定資産合計		194,459,143,965
2 無形固定資産		
商標権		6,039,886
ソフトウェア		3,875,704,027
その他の無形固定資産		<u>35,188,763</u>
無形固定資産合計		3,916,932,676

3 投資その他の資産

投資有価証券	27,197,983,828	
敷金・保証金	209,000	
その他の投資資産	<u>1,000,041,620</u>	
投資その他の資産合計	<u>28,198,234,448</u>	
固定資産合計		<u>226,574,311,089</u>
資産合計		<u>298,563,954,537</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	1,641,086,604	
預り寄附金	121,175,046	
未払金	19,411,993,003	
リース債務(短期)	1,674,084,633	
未払費用	143,400,470	
前受金	123,823,015	
預り金	5,852,641,018	
賞与引当金	28,601,034	
支払備金	<u>6,516,805,000</u>	
流動負債合計		35,513,609,823

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	3,356,143,332	
資産見返競技力向上支援事業費補助金	164,710,459	
資産見返寄附金	115,782,161	
建設仮勘定見返運営費交付金	24,950,840	
建設仮勘定見返施設費	<u>131,764,500</u>	3,793,351,292
リース債務(長期)	1,719,643,796	
長期預り金	459,280,000	
退職給付引当金	259,098,908	
資産除去債務(長期)	<u>44,257,446</u>	
固定負債合計		6,275,631,442

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>29,941,648,673</u>	<u>29,941,648,673</u>
負債合計		71,730,889,938

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>226,552,009,822</u>	
資本金合計		226,552,009,822

II 資本剰余金

資本剰余金	8,730,895,610	
損益外減価償却累計額(－)	-20,885,604,213	
損益外減損損失累計額(－)	-41,108,138	
損益外利息費用累計額(－)	-2,936,320	
民間出えん金	<u>4,462,323,281</u>	
資本剰余金合計		-7,736,429,780

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,095,192,663	
積立金	3,418,076,305	
当期未処分利益	2,504,215,589	
(うち当期総利益)	<u>2,504,215,589</u>)	
利益剰余金合計		<u>8,017,484,557</u>
純資産合計		<u>226,833,064,599</u>
負債純資産合計		<u>298,563,954,537</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	4,038,788,000	
スポーツ団体助成事業費	4,536,378,000	
その他スポーツ振興事業費	402,424,037	
対象試合開催支援経費	749,700,000	
払戻返還金	42,405,972,700	
国庫納付金	8,069,613,353	
情報システム関連費	2,811,118,451	
販売払戻手数料	4,957,091,349	
広告宣伝費	2,769,120,696	
経営管理業務費	772,321,053	
減価償却費	2,017,801,237	
その他	1,996,815,581	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,882,781,217	
支払備金繰入	576,502,000	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	524,823,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	207,953,963	
競技強化支援事業費	473,605,000	
保守等業務委託費	2,348,624,565	
その他	3,366,917,204	
給与、賞与及び手当	3,253,901,743	
法定福利費	551,723,243	
退職金費用	<u>450,790,147</u>	106,164,766,539
一般管理費		
役員報酬	91,654,458	
給与、賞与及び手当	460,665,231	
法定福利費	92,567,253	
退職金費用	61,335,300	
減価償却費	15,350,429	
保守等業務委託費	78,964,643	
水道光熱費	9,432,149	
旅費交通費	10,273,009	
備品消耗品費	9,126,086	
租税公課	63,914,000	
その他管理経費	<u>30,566,555</u>	923,849,113

財務費用			
支払利息	117,130,207		
為替差損	<u>2,034,800</u>	<u>119,165,007</u>	
雑損		<u>2,737,560</u>	
経常費用合計			<u>107,210,518,219</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		85,478,509,843	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,562,304,790	
共済掛金収入		16,830,681,790	
免責特約勘定収益		435,277,960	
一般勘定収益			
運営費交付金収益		5,141,050,994	
施設費収益		532,922,822	
国立競技場運営収入		2,361,595,649	
国立スポーツ科学センター運営収入		343,243,037	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		381,055,594	
国立登山研修所運営収入		1,318,435	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		22,519,929	
利息及び配当金収入		611,516,324	
有価証券売却益		8,053,867	
有価証券償還益		30,147,333	
受託事業収入		969,229,079	
寄附金収益		75,585,736	
資産見返負債戻入		659,358,388	
財務収益		149,251,568	
雑益		<u>26,469,537</u>	
経常収益合計			<u>116,620,092,675</u>
経常利益			9,409,574,456
臨時損失			
固定資産除却損		8,599,456	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>16,139,639,705</u>	16,148,239,161
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		8,977,590,037	
退職給付引当金戻入		<u>6,279,908</u>	<u>8,983,869,945</u>
当期純利益			2,245,205,240
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>259,010,349</u>
当期総利益			<u><u>2,504,215,589</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-6,978,117,037
払戻返還金による支出	-43,164,415,691
対象試合開催支援による支出	-749,700,000
給付金支出	-18,882,781,217
健康教育普及促進事業による支出	-110,311,279
スポーツ振興基金助成による支出	-1,386,366,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-500,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-2,200,000,000
人件費支出	-4,937,214,703
科学研究費補助金預り金支出	-41,079,754
その他の業務支出	-18,902,864,539
運営費交付金収入	5,944,738,000
スポーツ振興投票事業収入	90,169,454,110
共済掛金収入	17,265,953,636
受託事業収入	1,016,013,970
国立競技場の運営による収入	2,264,500,239
国立スポーツ科学センターの運営による収入	337,155,088
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	375,916,394
国立登山研修所の運営による収入	1,318,435
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	22,458,792
基金業務における利息及び配当金収入	606,377,982
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	500,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	1,844,861,290
基金業務における有価証券の償還による収入	2,413,000,000
補助金等収入	3,188,898,790
寄附金収入	34,360,631
科学研究費補助金預り金収入	41,079,754
その他の収入	95,084,766
小計	28,268,321,657
利息及び配当金の受取額	130,766,362
利息の支払額	-117,138,820
国庫納付金の支払額	-8,018,057,358
消費税等の支払額	-3,440,900
消費税等の還付による収入	56,303,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,316,753,951

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

その他の投資資産の預入れによる支出	-1,000,000,000
定期預金の預入れによる支出	-161,259,057,000
定期預金の払戻しによる収入	169,188,500,000
有価証券の取得による支出	-42,800,000,000
有価証券の償還による収入	24,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,507,019,678
敷金・保証金の差入による支出	-56,359
敷金・保証金の返還による収入	2,943,271
その他の支出	-247,750
施設費による収入	2,673,754,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-11,801,183,071</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-1,631,854,080
民間出えん金の受入による収入	<u>2,052,693</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,629,801,387</u>

IV 資金に係る換算差額	<u>-1,932,120</u>
V 資金増加額	6,883,837,373
VI 資金期首残高	<u>27,399,439,914</u>
VII 資金期末残高	<u><u>34,283,277,287</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	106,164,766,539		
一般管理費	923,849,113		
財務費用	119,165,007		
雑損	2,737,560		
臨時損失	<u>8,599,456</u>	107,219,117,675	
(2) (控除) 自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-85,478,509,843		
国立競技場運営収入	-2,361,595,649		
国立スポーツ科学センター運営収入	-343,243,037		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-381,055,594		
国立登山研修所運営収入	-1,318,435		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-22,519,929		
利息及び配当金収入	-611,516,324		
有価証券売却益	-8,053,867		
有価証券償還益	-30,147,333		
共済掛金収入	-17,265,959,750		
受託事業収入	-969,229,079		
寄附金収益	-75,585,736		
資産見返寄附金戻入	-10,952,450		
財務収益	-149,251,568		
雑益	<u>-18,591,131</u>	<u>-107,727,529,725</u>	
業務費用合計			-508,412,050
II 損益外減価償却相当額			2,996,871,276
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			2,936,320
V 損益外除売却差額相当額			380,452,053
VI 引当外賞与見積額			31,510,695
VII 引当外退職給付増加見積額			-711,925,080
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		7,887,576	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>2,686,525,687</u>	2,694,413,263
IX (控除) 国庫納付額			<u>-8,069,613,353</u>
X 行政サービス実施コスト			<u><u>-3,183,766,876</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂))を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておりません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具 (*)	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～7年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- 5 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。
また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。
- (2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
スポーツ振興投票事業準備金
翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。
- 8 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法によっております。
- 9 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による低価法によっております。
- 10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 11 共通経費の配賦基準について
独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。
- 12 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

13 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △102,156円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,504,317,745円であります。

15 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

資産除去債務

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省財政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂)並びに「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日))に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響はありませんが、行政サービス実施コストが 26,022,027円増加しております。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

225,445,864 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,867,219,431 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 42,912,834,287 円

定期預金 -8,629,557,000 円

資金期末残高 34,283,277,287 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	25,851,000 円
重要な資産除去債務の計上		44,257,446 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

13,054,714 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

7,887,576 円

工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(4) 特定償却資産の除却損

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる行政サービス実施コストに与える影響はありません。

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	42,912,834,287	42,912,834,287	-	(注1)
有価証券	28,100,000,000	28,100,000,000	-	(注1)
投資有価証券	27,197,983,828	27,583,210,900	385,227,072	(注2)
未払金	(19,411,993,003)	(19,411,993,003)	-	(注1)
預り金	(5,852,641,018)	(5,852,641,018)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	20,284,435,391	21,359,860,900	1,075,425,509
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	6,913,548,437	6,223,350,000	-690,198,437
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	28,100,000,000	28,100,000,000	—
計	55,297,983,828	55,683,210,900	385,227,072

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	5,830,000,000	1,466,500,000	20,163,000,000
その他	28,100,000,000	—	—	—
計	28,100,000,000	5,830,000,000	1,466,500,000	20,163,000,000

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-614,236,160
ロ 年金資産	192,521,704
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-421,714,456
ニ 未認識数理計算上の差異	162,615,548
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-259,098,908
ヘ 退職給付引当金	-259,098,908

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	28,058,472
ロ 利息費用	10,708,432
ハ 期待運用収益	-2,340,281
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	-532,720
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,971,144
ヘ 退職給付費用	47,865,047

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	13年

[資産除去債務関係]

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等、並びに石綿障害予防規則に基づく建物の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～15年と見積もり、割引率 0.529%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高(*)	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
42,071,946	1,633,876	551,624	—	44,257,446

(*)当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年10月25日最終改訂)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成22年11月最終改訂)に基づき資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所の一部の土地について国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第2期中期目標(平成20年4月から平成25年3月)や第2期中期計画(平成20年4月から平成25年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」においてその設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

[その他の注記事項]

平成23年6月17日に独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書を改正し、附則第1条の3の規定により災害共済給付の附帯業務として平成23年度から東日本大震災特別弔慰金を支給する予定となっております。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	25
(2)	たな卸資産の明細	26
(3)	有価証券の明細	26
(4)	引当金の明細	27
(5)	未収金等に対する貸倒引当金の明細	27
(6)	退職給付引当金の明細	27
(7)	資産除去債務の明細	27
(8)	法令に基づく引当金等の明細	27
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	28
(10)	積立金の明細	28
(11)	目的積立金の取崩しの明細	28
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	29
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	32
(14)	役員及び職員の給与の明細	32
(15)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	33
(16)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	36
(17)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	38
(18)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	39
(19)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	51
(20)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	51

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引 当期 期末 残高	摘要
						当期 償却額	当期 損益 内 損益 外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	858,851,147	146,563,205	2,698,471	1,002,715,881	139,039,327	46,181,928	-	863,676,554
	構築物	513,431,309	1,333,737	-	514,765,046	71,604,641	25,544,349	-	443,160,405
	機械装置	20,272,379	703,500	-	20,975,879	13,277,060	3,418,059	-	7,698,819
	車両運搬具	16,655,377	-	-	16,655,377	9,031,069	3,888,394	-	7,624,308
	工具器具備品	7,587,685,261	522,781,991	19,772,088	8,090,695,164	4,070,838,165	1,202,326,169	-	4,019,856,999
計	8,996,895,473	671,382,433	22,470,559	9,645,807,347	4,303,790,262	1,281,358,899	-	5,342,017,085	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	58,730,981,720	1,144,542,599	618,031,759	59,257,492,560	17,220,364,276	2,447,634,902	18,606,877	42,018,521,407
	構築物	3,230,798,410	208,564,739	26,279,404	3,413,083,745	984,996,474	184,422,287	1,536,261	2,426,551,010
	機械装置	10,670,885	38,104,013	2,505,172	46,269,726	8,381,614	871,262	-	37,888,112
	車両運搬具	5,699,092	-	-	5,699,092	5,292,424	113,982	-	406,668
	工具器具備品	3,048,817,795	362,842,909	200,718,571	3,210,942,133	2,440,530,931	307,137,396	-	770,411,202
計	65,026,967,902	1,754,054,260	847,534,906	65,933,487,256	20,659,565,719	2,940,179,829	20,143,138	45,253,778,399	
有形固定資産 (非償却資産)	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	84,839,846
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	8,400,000
	土地	142,863,892,000	740,000,000	-	143,603,892,000	-	-	19,300,000	143,584,592,000
	建設仮勘定	473,155,831	183,101,635	470,740,831	185,516,635	-	-	-	185,516,635
	計	143,430,287,677	923,101,635	470,740,831	143,882,648,481	-	-	19,300,000	143,863,348,481
有形固定資産合計	建物	59,674,672,713	1,291,105,804	620,730,230	60,345,048,287	17,359,403,603	2,493,816,830	18,606,877	42,967,037,807
	構築物	3,744,229,719	209,898,476	26,279,404	3,927,848,791	1,056,601,115	209,966,636	1,536,261	2,869,711,415
	機械装置	30,943,264	38,807,513	2,505,172	67,245,605	21,658,674	4,289,321	-	45,586,931
	車両運搬具	22,354,469	-	-	22,354,469	14,323,493	4,002,376	-	8,030,976
	工具器具備品	10,644,903,056	885,624,900	220,490,659	11,310,037,297	6,511,369,096	1,509,463,565	-	4,798,668,201
	土地	142,863,892,000	740,000,000	-	143,603,892,000	-	-	19,300,000	143,584,592,000
	建設仮勘定	473,155,831	183,101,635	470,740,831	185,516,635	-	-	-	185,516,635
計	217,454,151,052	3,348,538,328	1,340,746,296	219,461,943,084	24,963,355,981	4,221,538,728	39,443,138	194,459,143,965	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	21,831,941	-	-	21,831,941	15,792,055	2,189,153	-	6,039,886
	ソフトウェア	8,549,005,243	499,917,859	6,678,000	9,042,245,102	5,623,484,502	1,384,467,380	-	3,418,760,600
計	8,570,837,184	499,917,859	6,678,000	9,064,077,043	5,639,276,557	1,386,656,533	-	3,424,800,486	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	534,765,560	480,203,261	331,986,900	682,981,921	226,038,494	56,060,434	-	456,943,427
	計	534,765,560	480,203,261	331,986,900	682,981,921	226,038,494	56,060,434	-	456,943,427
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	98,031,375	33,272,673	94,450,285	36,853,763	-	-	1,665,000	35,188,763
	計	98,031,375	33,272,673	94,450,285	36,853,763	-	-	1,665,000	35,188,763
無形固定資産合計	商標権	21,831,941	-	-	21,831,941	15,792,055	2,189,153	-	6,039,886
	ソフトウェア	9,083,770,803	980,121,120	338,664,900	9,725,227,023	5,849,522,996	1,440,527,814	-	3,875,704,027
	その他の無形固定資産	98,031,375	33,272,673	94,450,285	36,853,763	-	-	1,665,000	35,188,763
	計	9,203,634,119	1,013,393,793	433,115,185	9,783,912,727	5,865,315,051	1,442,716,967	1,665,000	3,916,932,676
投資その他の資産	投資有価証券	25,953,364,766	2,244,430,790	999,811,728	27,197,983,828	-	-	-	27,197,983,828
	敷金・保証金	3,095,912	56,359	2,943,271	209,000	-	-	-	209,000
	破産更生債権等	4,926,885	-	4,926,885	-	-	-	-	-
	貸倒引当金	-4,926,885	-	-4,926,885	-	-	-	-	-
	その他の投資資産	413,546	1,000,088,833	460,759	1,000,041,620	-	-	-	1,000,041,620
	計	25,956,874,224	3,244,575,982	1,003,215,758	28,198,234,448	-	-	-	28,198,234,448

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	11,489,227	8,773,905	—	2,477,362	3,722,615	14,063,155	(注)
計	11,489,227	8,773,905	—	2,477,362	3,722,615	14,063,155	

(注) 当期減少額の「その他」は廃棄 985,055円 及び簿価の切下げ 2,737,560円 であります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		譲渡性預金	28,100,000,000	28,100,000,000	28,100,000,000	—
貸借対照表 計上額合計				28,100,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,683,414	—
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,696,044,890	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,801,476	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,989,966	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,371,871	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,910,246	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,252,112,586	—	
	パーテン・ビュルテンヘルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債	931,624,658	1,000,000,000	938,389,103	—	
	第626回東京都公債外17銘柄	6,095,374,540	6,102,000,000	6,098,044,996	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,638,059,190	—	
	国際金融公社仕組債外3銘柄	1,886,214,028	1,900,000,000	1,887,576,090	—	
	第17回関西国際空港株式会社社債外2銘柄	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				27,197,983,828		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,854,576	28,601,034	22,854,576	—	28,601,034	
計	22,854,576	28,601,034	22,854,576	—	28,601,034	

(5) 未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	4,953,113,986	-4,150,172,055	802,941,931	1,939,616	1,791,587	3,731,203	
一般債権	4,953,113,986	-4,150,172,055	802,941,931	1,939,616	1,791,587	3,731,203	(注)
破産更生債権等	4,926,885	-4,926,885	—	4,926,885	-4,926,885	—	
破産更生債権等	4,926,885	-4,926,885	—	4,926,885	-4,926,885	—	
計	4,958,040,871	-4,155,098,940	802,941,931	6,866,501	-3,135,298	3,731,203	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	552,727,097	91,520,108	30,011,045	614,236,160	
退職一時金に係る債務	162,478,787	19,686,902	4,500,359	177,665,330	
厚生年金基金に係る債務	390,248,310	71,833,206	25,510,686	436,570,830	
未認識数理計算上の差異	-144,638,486	22,658,577	40,635,639	-162,615,548	
年金資産	171,044,272	42,868,145	21,390,713	192,521,704	
退職給付引当金	237,044,339	71,310,540	49,255,971	259,098,908	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	—	14,169,604	—	14,169,604	(注)
フロン回収・破壊法	—	26,489,878	—	26,489,878	(注)
石綿障害予防規則	—	3,597,964	—	3,597,964	(注)
計	—	44,257,446	—	44,257,446	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	22,779,599,005	16,139,639,705	8,977,590,037	29,941,648,673	(注)
計	22,779,599,005	16,139,639,705	8,977,590,037	29,941,648,673	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(法人単位)

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	226,552,009,822	—	—	226,552,009,822	
	計	226,552,009,822	—	—	226,552,009,822	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,172,140,385	2,090,631,123	135,679,713	10,127,091,795	(注1)
	運営費交付金	3,095,912	56,359	2,943,271	209,000	(注2)
	目的積立金	798,731,770	796,890,797	439,914,817	1,155,707,750	(注3)
	損益外除売却差額相当額	-1,993,600,134	—	558,512,801	-2,552,112,935	(注4)
	計	6,980,367,933	2,887,578,279	1,137,050,602	8,730,895,610	
	損益外減価償却累計額	-18,643,019,228	-2,996,871,276	-754,286,291	-20,885,604,213	(注5)
	損益外減損損失累計額	-41,108,138	—	—	-41,108,138	
	損益外利息費用累計額	—	-2,936,320	—	-2,936,320	(注6)
	民間出えん金	4,460,270,588	2,052,693	—	4,462,323,281	(注7)
	差 引 計	-7,243,488,845	-110,176,624	382,764,311	-7,736,429,780	

(注1) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得、当期減少額は除却によるものであります。

(注2) 運営費交付金を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は目的積立金を財源とした固定資産の取得、当期減少額は除却等によるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却等によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却等によるものであります。

(注6) 当期増加額は特定の除去費用に係る時の経過による調整額によるものであります。

(注7) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(10) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,151,093,809	—	1,055,901,146	2,095,192,663	(注1)
通則法第44条第1項積立金	2,374,434,742	1,043,641,563	—	3,418,076,305	(注2)
計	5,525,528,551	1,043,641,563	1,055,901,146	5,513,268,968	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	226,206,900 児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び 体制の強化等
	前中期目標期間繰越積立金	32,803,449 スポーツ振興基金助成事業の充実
	計	259,010,349
その他	前中期目標期間繰越積立金	796,890,797 固定資産の取得による
	計	796,890,797

(法人単位)

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	1,006,680,596	—	48,128,956	35,484,494	21,882,000	—	105,495,450	901,185,146
平成21年度	511,326,698	—	—	—	—	—	—	511,326,698
平成22年度	—	5,944,738,000	5,092,922,038	621,048,093	2,136,750	56,359	5,716,163,240	228,574,760
合計	1,518,007,294	5,944,738,000	5,141,050,994	656,532,587	24,018,750	56,359	5,821,658,690	1,641,086,604

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	48,128,956	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額：48,128,956</p> <p>(2)資産の取得の額：35,484,494</p> <p>(3)建設仮勘定の計上額：21,882,000</p> <p>③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成22年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場(陸上競技場)、ナショナルトレーニングセンター等の償却資産の取得及び修繕費用、国立競技場(ラグビー場等)の耐震調査費用、平成23年度に完了する国立競技場(陸上競技場、国立代々木競技場)の施設改修工事の建設仮勘定にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営費交付金	35,484,494	
	建設仮勘定見返運営費交付金	21,882,000	
	資本剰余金	—	
	計	105,495,450	
会計基準第81第3項による振替額	—		
合 計	105,495,450		

区分	金額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,092,922,038
	資産見返運営費交付金	621,048,093
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,136,750
	資本剰余金	56,359
	計	5,716,163,240
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	5,716,163,240	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。
(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)
(2)競技強化支援事業費
(3)資産の取得
(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等

②当該業務に関する損益等
(1)損益計算書に計上した費用の額:11,562,224,296
(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。)706,109,322、前中期目標期間繰越積立金による事業費259,010,349、受託事業費939,230,430、科学研究費補助金間接経費1,956,396、減価償却費(スポーツ振興基金事業費、受託事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。)648,610,743、為替差損2,034,800、平成20年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用48,128,956の合計額2,605,080,996
(3)短期リース債務に係る支出額:16,328,917
(4)資産の取得の額:621,048,093
(5)建設仮勘定の計上額:2,136,750
(6)資本剰余金の計上額:56,359
(7)自己収入に係る収益計上額:3,880,550,179

③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用総額(費用11,562,224,296 - 対象外費用2,605,080,996 + 短期リース債務16,328,917) + 資産取得621,048,093 + 建設仮勘定2,136,750 + 資本剰余金56,359 - 自己収入3,880,550,179 = 5,716,163,240
(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)

③ 運営費交付金債務残高の明細

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	901,185,146	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 901,185,146</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の削減によるものです。</p>
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	511,326,698	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の削減によるものです。</p>

平成22年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	228,574,760	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 228,574,760</p> <p>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。</p>
--------	---------------------------	-------------	--

(法人単位)

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	2,719,954,445	129,349,500	2,057,682,123	532,922,822	
計	2,719,954,445	129,349,500	2,057,682,123	532,922,822	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,562,304,790	—	—	—	—	2,562,304,790	
計	2,562,304,790	—	—	—	—	2,562,304,790	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(—)	(—)
	91,450	6	—	—
職 員	(1,114,633)	(323)	(—)	(—)
	2,594,280	342	464,260	21
合 計	(1,114,837)	(324)	(—)	(—)
	2,685,730	348	464,260	21

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 944,000円(4月～11月) 941,000円(12月～3月)
理事 782,000円(4月～11月) 780,000円(12月～3月)
監事 707,000円(4月～11月) 705,000円(12月～3月)
を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用								
1 業務経費	76,032,123,313	20,933,268,020	7,400,559,777	725,019,612	1,246,818,543	106,337,789,265	-173,022,726	106,164,766,539
【 内 訳 】								
健康教育普及促進事業費	—	—	—	105,811,818	—	105,811,818	—	105,811,818
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	524,823,000	524,823,000	—	524,823,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	207,953,963	207,953,963	—	207,953,963
競技強化支援事業費	—	—	—	—	473,605,000	473,605,000	—	473,605,000
地方公共団体等助成事業費	4,038,788,000	—	—	—	—	4,038,788,000	—	4,038,788,000
スポーツ団体助成事業費	4,536,378,000	—	—	—	—	4,536,378,000	—	4,536,378,000
その他スポーツ振興事業費	402,424,037	—	—	—	—	402,424,037	—	402,424,037
対象試合開催支援経費	749,700,000	—	—	—	—	749,700,000	—	749,700,000
払戻返還金	42,405,972,700	—	—	—	—	42,405,972,700	—	42,405,972,700
国庫納付金	8,069,613,353	—	—	—	—	8,069,613,353	—	8,069,613,353
給付金	—	18,882,781,217	—	—	—	18,882,781,217	—	18,882,781,217
一般勘定繰入金	—	172,018,926	—	—	—	172,018,926	-172,018,926	—
給与、賞与及び手当	406,040,563	845,459,214	1,708,815,951	264,445,110	29,140,905	3,253,901,743	—	3,253,901,743
退職金費用	47,865,047	167,059,229	183,587,400	52,278,471	—	450,790,147	—	450,790,147
情報システム関連費	2,811,118,451	—	—	—	—	2,811,118,451	—	2,811,118,451
販売払戻手数料	4,957,091,349	—	—	—	—	4,957,091,349	—	4,957,091,349
広告宣伝費	2,769,120,696	—	—	—	—	2,769,120,696	—	2,769,120,696
販売促進費	438,979,770	—	—	—	—	438,979,770	—	438,979,770
経営管理業務費	772,321,053	—	—	—	—	772,321,053	—	772,321,053
減価償却費	2,017,801,237	—	629,345,018	5,357,006	161,742	2,652,665,003	—	2,652,665,003
修繕費	—	117,158	680,129,663	105,442	—	680,352,263	—	680,352,263
保守等業務委託費	316,195,434	6,652,075	2,187,619,705	153,895,750	457,035	2,664,819,999	—	2,664,819,999
その他	1,292,713,623	859,180,201	2,011,062,040	143,126,015	10,676,898	4,316,758,777	-1,003,800	4,315,754,977
2 一般管理費	42,032,044	—	—	—	—	42,032,044	881,817,069	923,849,113
【 内 訳 】								
給与、賞与及び手当	1,227,131	—	—	—	—	1,227,131	459,438,100	460,665,231
その他	40,804,913	—	—	—	—	40,804,913	422,378,969	463,183,882
3 財務費用	115,859,149	—	1,742,516	—	—	117,601,665	1,563,342	119,165,007
4 雑損	—	—	—	2,737,560	—	2,737,560	—	2,737,560
事業費用計	76,190,014,506	20,933,268,020	7,402,302,293	727,757,172	1,246,818,543	106,500,160,534	710,357,685	107,210,518,219

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	学校安全 支援事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益								
1 運営費交付金収益	—	1,237,390,313	2,163,888,200	372,767,022	507,905,772	4,281,951,307	859,099,687	5,141,050,994
2 災害共済給付補助金収益	—	2,562,304,790	—	—	—	2,562,304,790	—	2,562,304,790
3 国立競技場運営収入	—	—	2,362,599,449	—	—	2,362,599,449	-1,003,800	2,361,595,649
4 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	343,243,037	—	—	343,243,037	—	343,243,037
5 ナショナルトレーニングセンター運営 収入	—	—	381,055,594	—	—	381,055,594	—	381,055,594
6 国立登山研修所運営収入	—	—	1,318,435	—	—	1,318,435	—	1,318,435
7 利息及び配当金収入	—	—	—	—	611,516,324	611,516,324	—	611,516,324
8 スポーツ振興投票事業収入	85,478,509,843	—	—	—	—	85,478,509,843	—	85,478,509,843
9 共済掛金収入	—	17,265,959,750	—	—	—	17,265,959,750	—	17,265,959,750
10 受託事業収入	—	—	969,229,079	—	—	969,229,079	—	969,229,079
11 災害共済給付勘定受入金収益	—	64,539,335	—	107,479,591	—	172,018,926	-172,018,926	—
12 その他	123,265,513	15,716,903	1,221,214,841	21,303,659	99,569,598	1,481,070,514	23,238,666	1,504,309,180
事業収益計	85,601,775,356	21,145,911,091	7,442,548,635	501,550,272	1,218,991,694	115,910,777,048	709,315,627	116,620,092,675
III 事業損益(一損失)	9,411,760,850	212,643,071	40,246,342	-226,206,900	-27,826,849	9,410,616,514	-1,042,058	9,409,574,456
IV 総資産	61,546,980,880	9,125,022,862	190,393,043,947	1,272,491,445	30,565,533,019	292,903,072,153	5,660,882,384	298,563,954,537
(主要資産内訳)								
流動資産	56,391,473,488	8,123,830,492	—	—	3,367,311,076	67,882,615,056	4,107,028,392	71,989,643,448
現金及び預金	27,433,660,286	8,009,349,330	—	—	3,278,213,196	38,721,222,812	4,191,611,475	42,912,834,287
有価証券	28,100,000,000	—	—	—	—	28,100,000,000	—	28,100,000,000
未収金	567,872,926	109,032,072	—	—	23,723,000	700,627,998	98,582,730	799,210,728
その他	289,940,276	5,449,090	—	—	65,374,880	360,764,246	-183,165,813	177,598,433
固定資産	5,155,507,392	1,001,192,370	190,393,043,947	1,272,491,445	27,198,221,943	225,020,457,097	1,553,853,992	226,574,311,089
建物	5,055,088	—	41,737,188,878	135,484,327	—	41,877,728,293	1,089,309,514	42,967,037,807
構築物	3,516,815	—	2,856,529,290	3,561,734	—	2,863,607,839	6,103,576	2,869,711,415
工具器具備品	1,888,544,763	816,370	2,507,194,685	365,139,245	238,115	4,761,933,178	36,735,023	4,798,668,201
土地	—	—	142,869,592,000	302,000,000	—	143,171,592,000	413,000,000	143,584,592,000
ソフトウェア	3,189,578,147	—	211,751,227	466,298,139	—	3,867,627,513	8,076,514	3,875,704,027
投資有価証券	—	—	—	—	27,197,983,828	27,197,983,828	—	27,197,983,828
その他	68,812,579	1,000,376,000	210,787,867	8,000	—	1,279,984,446	629,365	1,280,613,811

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務 及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対する助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付に係る業務 及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
- 学校安全支援事業 : 学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 883,380,411円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 5,660,882,384円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	スポーツ施設運営事業	学校安全支援事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	205,421	2,842,537,168	112,641,718	—	2,955,384,307	41,486,969	2,996,871,276
損益外利息費用相当額	—	—	2,465,792	3,792	—	2,469,584	466,736	2,936,320
損益外除売却差額相当額	—	—	311,772,248	66,983,269	—	378,755,517	1,696,536	380,452,053
引当外賞与見積額	—	12,472,983	10,503,565	1,531,770	437,649	24,945,967	6,564,728	31,510,695
引当外退職給付増加見積額	6,224,643	-286,971,169	-238,276,360	-35,242,073	-8,938,014	-563,202,973	-148,722,107	-711,925,080

5 学校安全支援事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 226,206,900円 あり、これを考慮すると学校安全支援事業の損益が 0円 となります。

また、スポーツ振興基金事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 32,803,449円 あり、これを考慮するとスポーツ振興基金事業の損益が 4,976,600円 となります。

6 スポーツ施設運営事業における固定資産除却損が 8,599,456円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の損益が 31,646,886円となります。

(法人単位)

(16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	5,514,361
普通預金	34,248,129,993
郵便振替	29,632,933
定期預金	8,629,557,000
計	42,912,834,287

(注) 前期末の「定期預金」の残高 25,909,000,000円のうち 9,350,000,000円は流動資産の「有価証券」であったため、当期において振替処理を行っております。

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第488回～第491回)	517,669,700
文部科学省	49,862,807
(株)デジタルナイン	42,972,825
エームサービス(株)	36,400,547
端末利用料等収入	27,562,206
(財)日本オリンピック委員会	11,053,560
その他	117,420,286
計	802,941,931

(法人単位)

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	1,398,112,257
日本ユニシス(株)	612,448,903
NECネクサソリューションズ(株)	325,970,967
清水建設(株)	305,833,500
(株)協栄	138,138,602
東日本電信電話(株)	109,816,431
びあ(株)	102,954,259
(株)ネットワークバリューコンポネッツ	86,217,600
アビームコンサルティング(株)	78,533,752
(株)丹下都市建築設計	70,921,200
シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営共同企業体	49,738,182
(株)協和エクシオ	48,909,000
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	42,774,900
(株)セブンドリーム・ドットコム	20,367,500
地方公共団体等助成事業・北海道他	2,883,250,000
スポーツ団体助成事業・(財)日本体育協会他	1,225,501,000
その他スポーツ振興事業費	169,750,000
競技強化支援事業・(財)全日本柔道連盟 他	334,758,000
基金助成金 (財)全日本柔道連盟 他	261,860,000
国庫納付金	8,069,613,353
払戻金・返還金	2,182,810,554
消費税等	43,694,800
その他	850,018,243
計	19,411,993,003

④ 支払備金

(単位:円)

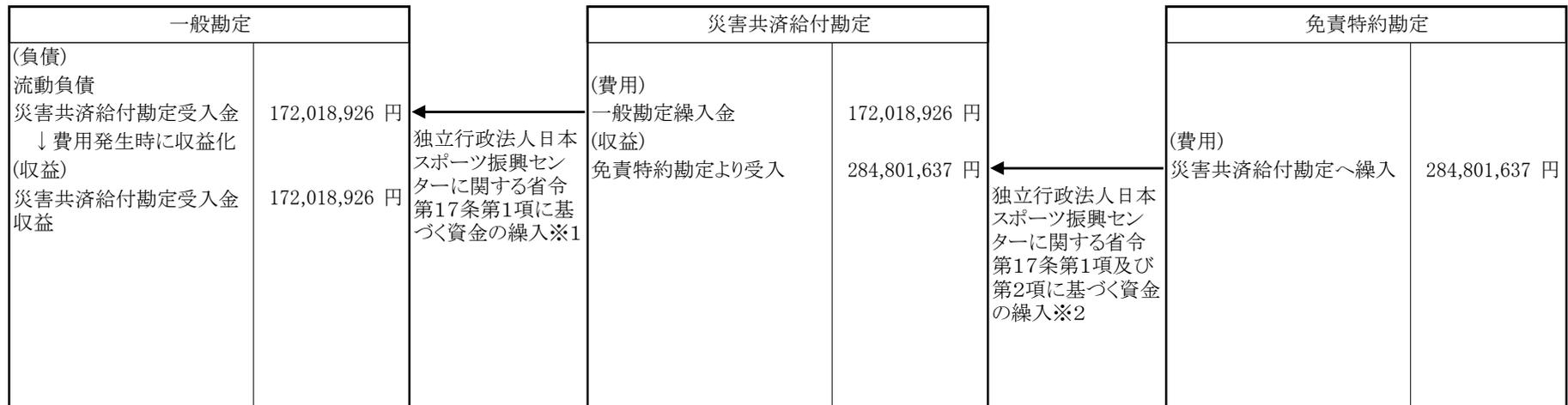
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	5,940,303,000	6,516,805,000	5,940,303,000	6,516,805,000	
計	5,940,303,000	6,516,805,000	5,940,303,000	6,516,805,000	

(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定 スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定 災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 一般勘定 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツの普及、振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための調査研究並びに資料収集及び提供、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業に係る経費の一部の財源(172,018,926円)

※2 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(284,801,637円)

(18) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	27,433,660,286	6,359,589,907	1,649,759,423	7,469,824,671	—	42,912,834,287
有価証券	28,100,000,000	—	—	—	—	28,100,000,000
未収金	567,872,926	106,119,724	2,912,348	185,189,598	-59,152,665	802,941,931
貸倒引当金	—	—	—	-3,731,203	—	-3,731,203
たな卸資産	—	—	—	14,063,155	—	14,063,155
前払費用	—	—	—	8,895,988	—	8,895,988
その他の流動資産	289,940,276	695,935	4,753,155	67,454,837	-208,204,913	154,639,290
流動資産合計	56,391,473,488	6,466,405,566	1,657,424,926	7,741,697,046	-267,357,578	71,989,643,448
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	6,456,942	—	—	60,338,591,345	—	60,345,048,287
減価償却累計額	-1,401,854	—	—	-17,358,001,749	—	-17,359,403,603
減損損失累計額	—	—	—	-18,606,877	—	-18,606,877
構築物	5,958,644	—	—	3,921,890,147	—	3,927,848,791
減価償却累計額	-2,441,829	—	—	-1,054,159,286	—	-1,056,601,115
減損損失累計額	—	—	—	-1,536,261	—	-1,536,261
機械装置	—	—	—	67,245,605	—	67,245,605
減価償却累計額	—	—	—	-21,658,674	—	-21,658,674
車両運搬具	—	—	—	22,354,469	—	22,354,469
減価償却累計額	—	—	—	-14,323,493	—	-14,323,493
工具器具備品	4,958,603,115	—	—	6,351,434,182	—	11,310,037,297
減価償却累計額	-3,070,058,352	—	—	-3,441,310,744	—	-6,511,369,096
土地	—	—	—	143,603,892,000	—	143,603,892,000
減損損失累計額	—	—	—	-19,300,000	—	-19,300,000
建設仮勘定	29,733,385	—	—	155,783,250	—	185,516,635
有形固定資産合計	1,926,850,051	—	—	192,532,293,914	—	194,459,143,965
2 無形固定資産						
商標権	5,562,521	—	—	477,365	—	6,039,886
ソフトウェア	3,189,578,147	—	—	686,125,880	—	3,875,704,027

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
その他の無形固定資産	33,516,673	—	—	1,672,090	—	35,188,763
無形固定資産合計	3,228,657,341	—	—	688,275,335	—	3,916,932,676
3 投資その他の資産						
投資有価証券	—	—	—	27,197,983,828	—	27,197,983,828
敷金・保証金	—	—	—	209,000	—	209,000
その他の投資資産	—	—	1,000,000,000	41,620	—	1,000,041,620
投資その他の資産合計	—	—	1,000,000,000	27,198,234,448	—	28,198,234,448
固定資産合計	5,155,507,392	—	1,000,000,000	220,418,803,697	—	226,574,311,089
資産合計	61,546,980,880	6,466,405,566	2,657,424,926	228,160,500,743	-267,357,578	298,563,954,537
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	—	—	—	1,641,086,604	—	1,641,086,604
預り寄附金	—	—	—	121,175,046	—	121,175,046
未払金	16,952,654,151	—	—	2,725,769,889	-266,431,037	19,411,993,003
リース債務(短期)	1,659,179,415	—	—	14,905,218	—	1,674,084,633
未払費用	17,110,114	—	—	126,965,947	-675,591	143,400,470
前受金	—	—	—	124,073,965	-250,950	123,823,015
預り金	5,751,158,223	—	—	101,482,795	—	5,852,641,018
賞与引当金	28,601,034	—	—	—	—	28,601,034
支払備金	—	5,938,658,000	578,147,000	—	—	6,516,805,000
流動負債合計	24,408,702,937	5,938,658,000	578,147,000	4,855,459,464	-267,357,578	35,513,609,823
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	—	—	—	3,356,143,332	—	3,356,143,332
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	164,710,459	—	164,710,459
資産見返寄附金	—	—	—	115,782,161	—	115,782,161
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	24,950,840	—	24,950,840
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	131,764,500	—	131,764,500
リース債務(長期)	1,704,332,303	—	—	15,311,493	—	1,719,643,796
長期預り金	459,280,000	—	—	—	—	459,280,000
退職給付引当金	259,098,908	—	—	—	—	259,098,908
資産除去債務(長期)	—	—	—	44,257,446	—	44,257,446
固定負債合計	2,422,711,211	—	—	3,852,920,231	—	6,275,631,442

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等						
スポーツ振興投票事業準備金	29,941,648,673	—	—	—	—	29,941,648,673
負債合計	56,773,062,821	5,938,658,000	578,147,000	8,708,379,695	-267,357,578	71,730,889,938
純資産の部						
Ⅰ 資本金						
政府出資金	—	—	—	226,552,009,822	—	226,552,009,822
資本金合計	—	—	—	226,552,009,822	—	226,552,009,822
Ⅱ 資本剰余金						
資本剰余金	—	—	—	8,730,895,610	—	8,730,895,610
損益外減価償却累計額	—	—	—	-20,885,604,213	—	-20,885,604,213
損益外減損損失累計額	—	—	—	-41,108,138	—	-41,108,138
損益外利息費用累計額	—	—	—	-2,936,320	—	-2,936,320
民間出えん金	—	—	—	4,462,323,281	—	4,462,323,281
資本剰余金合計	—	—	—	-7,736,429,780	—	-7,736,429,780
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金						
前中期目標期間繰越積立金	—	—	1,589,191,579	506,001,084	—	2,095,192,663
積立金	2,517,926,969	431,419,421	373,771,421	94,958,494	—	3,418,076,305
当期末処分利益	2,255,991,090	96,328,145	116,314,926	35,581,428	—	2,504,215,589
(うち当期総利益)	2,255,991,090	96,328,145	116,314,926	35,581,428	—	2,504,215,589
利益剰余金合計	4,773,918,059	527,747,566	2,079,277,926	636,541,006	—	8,017,484,557
純資産合計	4,773,918,059	527,747,566	2,079,277,926	219,452,121,048	—	226,833,064,599
負債純資産合計	61,546,980,880	6,466,405,566	2,657,424,926	228,160,500,743	-267,357,578	298,563,954,537

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務経費	76,032,123,313	19,590,939,143	325,164,637	10,674,363,809	-457,824,363	106,164,766,539
健康教育普及促進事業費	—	—	—	105,811,818	—	105,811,818
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	524,823,000	—	524,823,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	207,953,963	—	207,953,963
競技強化支援事業費	—	—	—	473,605,000	—	473,605,000
地方公共団体等助成事業費	4,038,788,000	—	—	—	—	4,038,788,000
スポーツ団体助成事業費	4,536,378,000	—	—	—	—	4,536,378,000
その他スポーツ振興事業費	402,424,037	—	—	—	—	402,424,037
対象試合開催支援経費	749,700,000	—	—	—	—	749,700,000
払戻返還金	42,405,972,700	—	—	—	—	42,405,972,700
国庫納付金	8,069,613,353	—	—	—	—	8,069,613,353
給付金	—	18,882,781,217	—	—	—	18,882,781,217
一般勘定繰入金	—	172,018,926	—	—	-172,018,926	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	284,801,637	—	-284,801,637	—
支払備金繰入	—	536,139,000	40,363,000	—	—	576,502,000
給与、賞与及び手当	377,439,529	—	—	2,847,861,180	—	3,225,300,709
賞与引当金繰入	28,601,034	—	—	—	—	28,601,034
法定福利費	50,069,446	—	—	501,653,797	—	551,723,243
福利厚生費	1,919,796	—	—	11,552,653	—	13,472,449
退職金費用	—	—	—	402,925,100	—	402,925,100
退職給付費用	47,865,047	—	—	—	—	47,865,047
調査研究委託費	—	—	—	3,065,200	—	3,065,200
検査委託費	—	—	—	7,295,416	—	7,295,416
情報システム関連費	2,811,118,451	—	—	—	—	2,811,118,451
販売払戻手数料	4,957,091,349	—	—	—	—	4,957,091,349
端末関連費	38,396,745	—	—	—	—	38,396,745
広告宣伝費	2,769,120,696	—	—	—	—	2,769,120,696
販売促進費	438,979,770	—	—	—	—	438,979,770
特約店管理費	209,877,136	—	—	—	—	209,877,136
お客様センター管理費	53,169,736	—	—	—	—	53,169,736
会員管理費	52,346,241	—	—	—	—	52,346,241
経営管理業務費	772,321,053	—	—	—	—	772,321,053
支払リース料	3,162,038	—	—	32,045,250	—	35,207,288
賃借料	5,539,431	—	—	163,819,349	-1,003,800	168,354,980

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	2,017,801,237	—	—	634,863,766	—	2,652,665,003
貸倒引当金繰入	—	—	—	1,791,587	—	1,791,587
修繕費	—	—	—	680,352,263	—	680,352,263
保守等業務委託費	316,195,434	—	—	2,348,624,565	—	2,664,819,999
水道光熱費	2,658,435	—	—	622,130,572	—	624,789,007
旅費交通費	11,790,326	—	—	270,187,658	—	281,977,984
備品消耗品費	7,909,295	—	—	557,689,429	—	565,598,724
諸謝金	2,054,950	—	—	45,948,000	—	48,002,950
支払手数料	631,420,768	—	—	12,273,026	—	643,693,794
租税公課	4,000	—	—	80,173,831	—	80,177,831
その他業務経費	222,395,280	—	—	137,917,386	—	360,312,666
一般管理費	42,032,044	—	—	881,817,069	—	923,849,113
役員報酬	15,165,846	—	—	76,488,612	—	91,654,458
給与、賞与及び手当	1,227,131	—	—	459,438,100	—	460,665,231
法定福利費	1,825,305	—	—	90,741,948	—	92,567,253
福利厚生費	424,244	—	—	2,574,870	—	2,999,114
退職金費用	—	—	—	61,335,300	—	61,335,300
支払リース料	2,000,058	—	—	1,519,373	—	3,519,431
賃借料	264,204	—	—	1,314,673	—	1,578,877
減価償却費	—	—	—	15,350,429	—	15,350,429
修繕費	836,199	—	—	3,170,026	—	4,006,225
保守等業務委託費	11,404,958	—	—	67,559,685	—	78,964,643
水道光熱費	1,655,790	—	—	7,776,359	—	9,432,149
旅費交通費	1,686,442	—	—	8,586,567	—	10,273,009
備品消耗品費	1,972,963	—	—	7,153,123	—	9,126,086
諸謝金	6,586	—	—	561,714	—	568,300
支払手数料	156,742	—	—	1,573,519	—	1,730,261
租税公課	1,755,388	—	—	62,158,612	—	63,914,000
その他管理経費	1,650,188	—	—	14,514,159	—	16,164,347
財務費用	115,859,149	—	—	3,305,858	—	119,165,007
支払利息	115,859,149	—	—	1,271,058	—	117,130,207
為替差損	—	—	—	2,034,800	—	2,034,800
雑損	—	—	—	2,737,560	—	2,737,560
経常費用合計	76,190,014,506	19,590,939,143	325,164,637	11,562,224,296	-457,824,363	107,210,518,219

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	—	—	—	5,141,050,994	—	5,141,050,994
施設費収益	—	—	—	532,922,822	—	532,922,822
災害共済給付補助金収益	—	2,562,304,790	—	—	—	2,562,304,790
国立競技場運営収入	—	—	—	2,362,599,449	-1,003,800	2,361,595,649
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	343,243,037	—	343,243,037
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	381,055,594	—	381,055,594
国立登山研修所運営収入	—	—	—	1,318,435	—	1,318,435
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	22,519,929	—	22,519,929
利息及び配当金収入	—	—	—	611,516,324	—	611,516,324
有価証券売却益	—	—	—	8,053,867	—	8,053,867
有価証券償還益	—	—	—	30,147,333	—	30,147,333
スポーツ振興投票事業収入	85,478,509,843	—	—	—	—	85,478,509,843
共済掛金収入	—	16,830,681,790	435,277,960	—	—	17,265,959,750
受託事業収入	—	—	—	969,229,079	—	969,229,079
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	172,018,926	-172,018,926	—
免責特約勘定より受入	—	284,801,637	—	—	-284,801,637	—
寄附金収益	—	—	—	75,585,736	—	75,585,736
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	596,540,678	—	596,540,678
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	51,865,260	—	51,865,260
資産見返寄附金戻入	—	—	—	10,952,450	—	10,952,450
財務収益						
受取利息	18,521,171	5,758,012	6,201,603	1,516,537	—	31,997,323
有価証券利息	104,200,558	—	—	13,053,687	—	117,254,245
雑益	543,784	3,721,059	—	22,204,694	—	26,469,537
経常収益合計	85,601,775,356	19,687,267,288	441,479,563	11,347,394,831	-457,824,363	116,620,092,675
経常利益(－経常損失)	9,411,760,850	96,328,145	116,314,926	-214,829,465	—	9,409,574,456
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	—	8,599,456	—	8,599,456
スポーツ振興投票事業準備金繰入	16,139,639,705	—	—	—	—	16,139,639,705
臨時損失合計	16,139,639,705	—	—	8,599,456	—	16,148,239,161
臨時利益						
スポーツ振興投票事業準備金戻入	8,977,590,037	—	—	—	—	8,977,590,037
退職給付引当金戻入	6,279,908	—	—	—	—	6,279,908
臨時利益合計	8,983,869,945	—	—	—	—	8,983,869,945
当期純利益(－当期純損失)	2,255,991,090	96,328,145	116,314,926	-223,428,921	—	2,245,205,240
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	259,010,349	—	259,010,349
当期総利益	2,255,991,090	96,328,145	116,314,926	35,581,428	—	2,504,215,589

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	106,164,766,539	—	106,164,766,539
健康教育普及促進事業費	105,811,818	-105,811,818	—
スポーツ団体活動助成事業費	524,823,000	—	524,823,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	207,953,963	—	207,953,963
競技強化支援事業費	473,605,000	—	473,605,000
地方公共団体等助成事業費	4,038,788,000	—	4,038,788,000
スポーツ団体助成事業費	4,536,378,000	—	4,536,378,000
その他スポーツ振興事業費	402,424,037	—	402,424,037
対象試合開催支援経費	749,700,000	—	749,700,000
払戻返還金	42,405,972,700	—	42,405,972,700
国庫納付金	8,069,613,353	—	8,069,613,353
給付金	18,882,781,217	—	18,882,781,217
支払備金繰入	576,502,000	—	576,502,000
給与、賞与及び手当	3,225,300,709	28,601,034	3,253,901,743
賞与引当金繰入	28,601,034	-28,601,034	—
法定福利費	551,723,243	—	551,723,243
福利厚生費	13,472,449	-13,472,449	—
退職金費用	402,925,100	47,865,047	450,790,147
退職給付費用	47,865,047	-47,865,047	—
調査研究委託費	3,065,200	-3,065,200	—
検査委託費	7,295,416	-7,295,416	—
情報システム関連費	2,811,118,451	—	2,811,118,451
販売払戻手数料	4,957,091,349	—	4,957,091,349
端末関連費	38,396,745	-38,396,745	—
広告宣伝費	2,769,120,696	—	2,769,120,696
販売促進費	438,979,770	-438,979,770	—
特約店管理費	209,877,136	-209,877,136	—
お客様センター管理費	53,169,736	-53,169,736	—
会員管理費	52,346,241	-52,346,241	—
経営管理業務費	772,321,053	—	772,321,053
支払リース料	35,207,288	-35,207,288	—
賃借料	168,354,980	-168,354,980	—
減価償却費	2,652,665,003	-634,863,766	2,017,801,237
貸倒引当金繰入	1,791,587	-1,791,587	—
修繕費	680,352,263	-680,352,263	—
保守等業務委託費	2,664,819,999	-316,195,434	2,348,624,565
水道光熱費	624,789,007	-624,789,007	—
旅費交通費	281,977,984	-281,977,984	—
備品消耗品費	565,598,724	-565,598,724	—
諸謝金	48,002,950	-48,002,950	—
支払手数料	643,693,794	-643,693,794	—
租税公課	80,177,831	-80,177,831	—
その他(投票勘定業務経費)	222,395,280	1,774,420,301	1,996,815,581
その他(一般勘定業務経費)	137,917,386	3,228,999,818	3,366,917,204

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	923,849,113	—	923,849,113
役員報酬	91,654,458	—	91,654,458
給与、賞与及び手当	460,665,231	—	460,665,231
法定福利費	92,567,253	—	92,567,253
福利厚生費	2,999,114	-2,999,114	—
退職金費用	61,335,300	—	61,335,300
支払リース料	3,519,431	-3,519,431	—
賃借料	1,578,877	-1,578,877	—
減価償却費	15,350,429	—	15,350,429
修繕費	4,006,225	-4,006,225	—
保守等業務委託費	78,964,643	—	78,964,643
水道光熱費	9,432,149	—	9,432,149
旅費交通費	10,273,009	—	10,273,009
備品消耗品費	9,126,086	—	9,126,086
諸謝金	568,300	-568,300	—
支払手数料	1,730,261	-1,730,261	—
租税公課	63,914,000	—	63,914,000
その他管理経費	16,164,347	14,402,208	30,566,555
財務費用	119,165,007	—	119,165,007
支払利息	117,130,207	—	117,130,207
為替差損	2,034,800	—	2,034,800
雑損	2,737,560	—	2,737,560
経常費用合計	107,210,518,219	—	107,210,518,219
経常収益			
運営費交付金収益	5,141,050,994	—	5,141,050,994
施設費収益	532,922,822	—	532,922,822
災害共済給付補助金収益	2,562,304,790	—	2,562,304,790
国立競技場運営収入	2,361,595,649	—	2,361,595,649
国立スポーツ科学センター運営収入	343,243,037	—	343,243,037
ナショナルトレーニングセンター運営収入	381,055,594	—	381,055,594
国立登山研修所運営収入	1,318,435	—	1,318,435
スポーツ及び健康教育普及事業収入	22,519,929	—	22,519,929
利息及び配当金収入	611,516,324	—	611,516,324
有価証券売却益	8,053,867	—	8,053,867
有価証券償還益	30,147,333	—	30,147,333
スポーツ振興投票事業収入	85,478,509,843	—	85,478,509,843
共済掛金収入	17,265,959,750	-435,277,960	16,830,681,790
受託事業収入	969,229,079	—	969,229,079
免責特約勘定収益	—	435,277,960	435,277,960
寄附金収益	75,585,736	—	75,585,736
資産見返負債戻入	659,358,388	—	659,358,388

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
財務収益	149,251,568	—	149,251,568
雑益	26,469,537	—	26,469,537
経常収益合計	116,620,092,675	—	116,620,092,675
経常利益	9,409,574,456	—	9,409,574,456
臨時損失			
固定資産除却損	8,599,456	—	8,599,456
スポーツ振興投票事業準備金繰入	16,139,639,705	—	16,139,639,705
臨時損失合計	16,148,239,161	—	16,148,239,161
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	8,977,590,037	—	8,977,590,037
退職給付引当金戻入	6,279,908	—	6,279,908
臨時利益合計	8,983,869,945	—	8,983,869,945
当期純利益	2,245,205,240	—	2,245,205,240
前中期目標期間繰越積立金取崩額	259,010,349	—	259,010,349
当期総利益	2,504,215,589	—	2,504,215,589

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
スポーツ振興投票助成による支出	-6,978,117,037	—	—	—	—	-6,978,117,037
払戻返還金による支出	-43,164,415,691	—	—	—	—	-43,164,415,691
対象試合開催支援による支出	-749,700,000	—	—	—	—	-749,700,000
給付金支出	—	-18,882,781,217	—	—	—	-18,882,781,217
一般勘定繰入金による支出	—	-169,458,234	—	—	169,458,234	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-240,426,465	—	240,426,465	—
健康教育普及促進事業による支出	—	—	—	-110,311,279	—	-110,311,279
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	-1,386,366,000	—	-1,386,366,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	-500,000,000	—	-500,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	—	—	—	-2,200,000,000	—	-2,200,000,000
人件費支出	-490,661,108	—	—	-4,446,553,595	—	-4,937,214,703
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	-41,079,754	—	-41,079,754
その他の業務支出	-14,078,880,587	—	—	-4,825,238,702	1,254,750	-18,902,864,539
運営費交付金収入	—	—	—	5,944,738,000	—	5,944,738,000
スポーツ振興投票事業収入	90,169,454,110	—	—	—	—	90,169,454,110
共済掛金収入	—	16,830,749,710	435,203,926	—	—	17,265,953,636
免責特約勘定より受入による収入	—	240,426,465	—	—	-240,426,465	—
受託事業収入	—	—	—	1,016,013,970	—	1,016,013,970
国立競技場の運営による収入	—	—	—	2,265,754,989	-1,254,750	2,264,500,239
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	337,155,088	—	337,155,088
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	—	—	—	375,916,394	—	375,916,394
国立登山研修所の運営による収入	—	—	—	1,318,435	—	1,318,435
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	22,458,792	—	22,458,792
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	606,377,982	—	606,377,982
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	500,000,000	—	500,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	—	—	—	1,844,861,290	—	1,844,861,290
基金業務における有価証券の償還による収入	—	—	—	2,413,000,000	—	2,413,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	169,458,234	-169,458,234	—
補助金等収入	—	2,562,304,790	—	626,594,000	—	3,188,898,790
寄附金収入	—	—	—	34,360,631	—	34,360,631
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	41,079,754	—	41,079,754
その他の収入	5,318,845	3,721,059	—	86,044,862	—	95,084,766
小計	24,712,998,532	584,962,573	194,777,461	2,775,583,091	—	28,268,321,657
利息及び配当金の受取額	104,850,592	5,362,429	6,403,023	14,150,318	—	130,766,362
利息の支払額	-115,859,149	—	—	-1,279,671	—	-117,138,820
国庫納付金の支払額	-8,018,057,358	—	—	—	—	-8,018,057,358
消費税等の支払額	—	—	—	-3,440,900	—	-3,440,900
消費税等の還付による収入	—	—	—	56,303,010	—	56,303,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,683,932,617	590,325,002	201,180,484	2,841,315,848	—	20,316,753,951

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
その他の投資資産の預入れによる支出	—	—	-1,000,000,000	—	—	-1,000,000,000
定期預金の預入れによる支出	-114,200,000,000	-28,302,557,000	-3,661,000,000	-15,095,500,000	—	-161,259,057,000
定期預金の払戻しによる収入	121,500,000,000	27,833,000,000	4,460,000,000	15,395,500,000	—	169,188,500,000
有価証券の取得による支出	-42,800,000,000	—	—	—	—	-42,800,000,000
有価証券の償還による収入	24,000,000,000	—	—	900,000,000	—	24,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-381,789,273	—	—	-3,125,230,405	—	-3,507,019,678
敷金・保証金の差入による支出	—	—	—	-56,359	—	-56,359
敷金・保証金の返還による収入	—	—	—	2,943,271	—	2,943,271
その他の支出	—	—	—	-247,750	—	-247,750
施設費による収入	—	—	—	2,673,754,445	—	2,673,754,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,881,789,273	-469,557,000	-201,000,000	751,163,202	—	-11,801,183,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	-1,615,525,163	—	—	-16,328,917	—	-1,631,854,080
民間出えん金の受入による収入	—	—	—	2,052,693	—	2,052,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,615,525,163	—	—	-14,276,224	—	-1,629,801,387
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	-1,932,120	—	-1,932,120
V 資金増加額(又は減少額)	3,186,618,181	120,768,002	180,484	3,576,270,706	—	6,883,837,373
VI 資金期首残高	23,547,042,105	1,258,264,905	578,939	2,593,553,965	—	27,399,439,914
VII 資金期末残高	26,733,660,286	1,379,032,907	759,423	6,169,824,671	—	34,283,277,287

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	76,190,014,506	19,590,939,143	325,164,637	11,570,823,752	-457,824,363	107,219,117,675
業務経費	76,032,123,313	19,590,939,143	325,164,637	10,674,363,809	-457,824,363	106,164,766,539
一般管理費	42,032,044	-	-	881,817,069	-	923,849,113
財務費用	115,859,149	-	-	3,305,858	-	119,165,007
雑損	-	-	-	2,737,560	-	2,737,560
臨時損失	-	-	-	8,599,456	-	8,599,456
(2) (控除) 自己収入等	-85,601,775,356	-17,124,962,498	-441,479,563	-5,017,136,671	457,824,363	-107,727,529,725
スポーツ振興投票事業収入	-85,478,509,843	-	-	-	-	-85,478,509,843
国立競技場運営収入	-	-	-	-2,362,599,449	1,003,800	-2,361,595,649
国立スポーツ科学センター運営収入	-	-	-	-343,243,037	-	-343,243,037
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	-	-	-381,055,594	-	-381,055,594
国立登山研修所運営収入	-	-	-	-1,318,435	-	-1,318,435
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-	-	-	-22,519,929	-	-22,519,929
利息及び配当金収入	-	-	-	-611,516,324	-	-611,516,324
有価証券売却益	-	-	-	-8,053,867	-	-8,053,867
有価証券償還益	-	-	-	-30,147,333	-	-30,147,333
共済掛金収入	-	-16,830,681,790	-435,277,960	-	-	-17,265,959,750
免責特約勘定より受入	-	-284,801,637	-	-	284,801,637	-
受託事業収入	-	-	-	-969,229,079	-	-969,229,079
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	-172,018,926	172,018,926	-
寄附金収益	-	-	-	-75,585,736	-	-75,585,736
資産見返寄附金戻入	-	-	-	-10,952,450	-	-10,952,450
財務収益	-122,721,729	-5,758,012	-6,201,603	-14,570,224	-	-149,251,568
雑益	-543,784	-3,721,059	-	-14,326,288	-	-18,591,131
業務費用合計	-9,411,760,850	2,465,976,645	-116,314,926	6,553,687,081	-	-508,412,050
II 損益外減価償却相当額	-	-	-	2,996,871,276	-	2,996,871,276
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-	2,936,320	-	2,936,320
V 損益外除売却差額相当額	-	-	-	380,452,053	-	380,452,053
VI 引当外賞与見積額	-	-	-	31,510,695	-	31,510,695
VII 引当外退職給付増加見積額	6,224,643	-	-	-718,149,723	-	-711,925,080
VIII 機会費用	-	-	-	2,694,413,263	-	2,694,413,263
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-	-	7,887,576	-	7,887,576
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	2,686,525,687	-	2,686,525,687
IX (控除) 国庫納付額	-8,069,613,353	-	-	-	-	-8,069,613,353
X 行政サービス実施コスト	-17,475,149,560	2,465,976,645	-116,314,926	11,941,720,965	-	-3,183,766,876

(19) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益	2,255,991,090	96,328,145	116,314,926	35,581,428	2,504,215,589
当期総利益	2,255,991,090	96,328,145	116,314,926	35,581,428	2,504,215,589
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—
II 利益処分額	2,255,991,090	96,328,145	116,314,926	35,581,428	2,504,215,589
積立金	2,255,991,090	96,328,145	116,314,926	35,581,428	2,504,215,589
積立金取崩額	—	—	—	—	—
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—

(20) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されています。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されています。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されています。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		27,433,660,286
有価証券		28,100,000,000
未収金		567,872,926
その他の流動資産		<u>289,940,276</u>
流動資産合計		56,391,473,488
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,456,942	
減価償却累計額	<u>-1,401,854</u>	5,055,088
構築物	5,958,644	
減価償却累計額	<u>-2,441,829</u>	3,516,815
工具器具備品	4,958,603,115	
減価償却累計額	<u>-3,070,058,352</u>	1,888,544,763
建設仮勘定		<u>29,733,385</u>
有形固定資産合計		1,926,850,051
2 無形固定資産		
商標権		5,562,521
ソフトウェア		3,189,578,147
その他の無形固定資産		<u>33,516,673</u>
無形固定資産合計		<u>3,228,657,341</u>
固定資産合計		<u>5,155,507,392</u>
資産合計		<u><u>61,546,980,880</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	16,952,654,151		
リース債務(短期)	1,659,179,415		
未払費用	17,110,114		
預り金	5,751,158,223		
賞与引当金	<u>28,601,034</u>		
流動負債合計		24,408,702,937	

II 固定負債

リース債務(長期)	1,704,332,303		
長期預り金	459,280,000		
退職給付引当金	<u>259,098,908</u>		
固定負債合計		2,422,711,211	

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>29,941,648,673</u>	<u>29,941,648,673</u>	
負債合計			56,773,062,821

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	2,517,926,969		
当期未処分利益	<u>2,255,991,090</u>		
(うち当期総利益)	<u>2,255,991,090</u>		
利益剰余金合計		<u>4,773,918,059</u>	
純資産合計			<u>4,773,918,059</u>
負債純資産合計			<u>61,546,980,880</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	4,038,788,000	
スポーツ団体助成事業費	4,536,378,000	
その他スポーツ振興事業費	402,424,037	
対象試合開催支援経費	749,700,000	
払戻返還金	42,405,972,700	
国庫納付金	8,069,613,353	
給与、賞与及び手当	377,439,529	
賞与引当金繰入	28,601,034	
法定福利費	50,069,446	
福利厚生費	1,919,796	
退職給付費用	47,865,047	
情報システム関連費	2,811,118,451	
販売払戻手数料	4,957,091,349	
端末関連費	38,396,745	
広告宣伝費	2,769,120,696	
販売促進費	438,979,770	
特約店管理費	209,877,136	
お客様センター管理費	53,169,736	
会員管理費	52,346,241	
経営管理業務費	772,321,053	
支払リース料	3,162,038	
賃借料	5,539,431	
減価償却費	2,017,801,237	
保守等業務委託費	316,195,434	
水道光熱費	2,658,435	
旅費交通費	11,790,326	
備品消耗品費	7,909,295	
諸謝金	2,054,950	
支払手数料	631,420,768	
租税公課	4,000	
その他業務経費	<u>222,395,280</u>	76,032,123,313

一般管理費			
役員報酬	15,165,846		
給与、賞与及び手当	1,227,131		
法定福利費	1,825,305		
福利厚生費	424,244		
支払リース料	2,000,058		
賃借料	264,204		
修繕費	836,199		
保守等業務委託費	11,404,958		
水道光熱費	1,655,790		
旅費交通費	1,686,442		
備品消耗品費	1,972,963		
諸謝金	6,586		
支払手数料	156,742		
租税公課	1,755,388		
その他管理経費	<u>1,650,188</u>	42,032,044	
財務費用			
支払利息	<u>115,859,149</u>	<u>115,859,149</u>	
経常費用合計			<u>76,190,014,506</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		85,478,509,843	
財務収益			
受取利息	18,521,171		
有価証券利息	<u>104,200,558</u>	122,721,729	
雑益		<u>543,784</u>	
経常収益合計			<u>85,601,775,356</u>
経常利益			9,411,760,850
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>16,139,639,705</u>	16,139,639,705
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	8,977,590,037		
退職給付引当金戻入	<u>6,279,908</u>	<u>8,983,869,945</u>	<u>8,983,869,945</u>
当期純利益			2,255,991,090
当期総利益			<u><u>2,255,991,090</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-6,978,117,037
	払戻返還金による支出	-43,164,415,691
	対象試合開催支援による支出	-749,700,000
	人件費支出	-490,661,108
	その他の業務支出	-14,078,880,587
	スポーツ振興投票事業収入	90,169,454,110
	その他の収入	<u>5,318,845</u>
	小計	24,712,998,532
	利息及び配当金の受取額	104,850,592
	利息の支払額	-115,859,149
	国庫納付金の支払額	<u>-8,018,057,358</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,683,932,617
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-114,200,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	121,500,000,000
	有価証券の取得による支出	-42,800,000,000
	有価証券の償還による収入	24,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-381,789,273</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,881,789,273
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>-1,615,525,163</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,615,525,163
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	3,186,618,181
VI	資金期首残高	<u>23,547,042,105</u>
VII	資金期末残高	<u><u>26,733,660,286</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	76,032,123,313	
	一般管理費	42,032,044	
	財務費用	<u>115,859,149</u>	76,190,014,506
	(2) (控除)自己収入等		
	スポーツ振興投票事業収入	-85,478,509,843	
	財務収益	-122,721,729	
	雑益	<u>-543,784</u>	<u>-85,601,775,356</u>
	業務費用合計		-9,411,760,850
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		6,224,643
VIII	機会費用		—
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-8,069,613,353</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>-17,475,149,560</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂))を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ～ 50年
構築物	13 ～ 18年
工具器具備品 (*)	4 ～ 7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
-----	---------

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(5～7年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 27,433,660,286 円

定期預金 -700,000,000 円

資金期末残高 26,733,660,286 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

6,224,643 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針ではありますが、現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	27,433,660,286	27,433,660,286	-	(注1)
有価証券	28,100,000,000	28,100,000,000	-	(注1)
未払金	(16,952,654,151)	(16,952,654,151)	-	(注1)
預り金	(5,751,158,223)	(5,751,158,223)	-	(注1)
リース債務	(3,363,511,718)	(3,392,792,188)	29,280,470	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-614,236,160
ロ 年金資産	192,521,704
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-421,714,456
ニ 未認識数理計算上の差異	162,615,548
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-259,098,908
ヘ 退職給付引当金	-259,098,908

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	28,058,472
ロ 利息費用	10,708,432
ハ 期待運用収益	-2,340,281
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	-532,720
ホ 数理計算上差異の費用処理額	11,971,144
ヘ 退職給付費用	47,865,047

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.4%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	13年

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		2,255,991,090
当期総利益	2,255,991,090	
II 利益処分額		
積立金	<u>2,255,991,090</u>	<u>2,255,991,090</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	67
(2)	有価証券の明細	68
(3)	引当金の明細	68
(4)	退職給付引当金の明細	68
(5)	法令に基づく引当金等の明細	68
(6)	積立金の明細	68
(7)	役員及び職員の給与の明細	69
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	70

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	累計額	当期 損益	累計 損益	累計 損益			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,456,942	-	-	6,456,942	1,401,854	302,852	-	-	-	5,055,088	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	2,441,829	325,577	-	-	-	3,516,815	
	工具器具備品	4,912,143,409	46,459,706	-	4,958,603,115	3,070,058,352	677,973,569	-	-	-	1,888,544,763	
	計	4,924,558,995	46,459,706	-	4,971,018,701	3,073,902,035	678,601,998	-	-	-	1,897,116,666	
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	33,574,695	29,733,385	33,574,695	29,733,385	-	-	-	-	-	29,733,385	
	計	33,574,695	29,733,385	33,574,695	29,733,385	-	-	-	-	-	29,733,385	
有形固定資産合計	建物	6,456,942	-	-	6,456,942	1,401,854	302,852	-	-	-	5,055,088	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	2,441,829	325,577	-	-	-	3,516,815	
	工具器具備品	4,912,143,409	46,459,706	-	4,958,603,115	3,070,058,352	677,973,569	-	-	-	1,888,544,763	
	建設仮勘定	33,574,695	29,733,385	33,574,695	29,733,385	-	-	-	-	-	29,733,385	
	計	4,958,133,690	76,193,091	33,574,695	5,000,752,086	3,073,902,035	678,601,998	-	-	-	1,926,850,051	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	15,646,770	2,126,888	-	-	-	5,562,521	
	ソフトウェア	8,290,636,324	367,261,335	-	8,657,897,659	5,468,319,512	1,337,072,351	-	-	-	3,189,578,147	
	計	8,311,845,615	367,261,335	-	8,679,106,950	5,483,966,282	1,339,199,239	-	-	-	3,195,140,668	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	79,266,821	33,272,673	79,022,821	33,516,673	-	-	-	-	-	33,516,673	
	計	79,266,821	33,272,673	79,022,821	33,516,673	-	-	-	-	-	33,516,673	
無形固定資産合計	商標権	21,209,291	-	-	21,209,291	15,646,770	2,126,888	-	-	-	5,562,521	
	ソフトウェア	8,290,636,324	367,261,335	-	8,657,897,659	5,468,319,512	1,337,072,351	-	-	-	3,189,578,147	
	その他の無形固定資産	79,266,821	33,272,673	79,022,821	33,516,673	-	-	-	-	-	33,516,673	
	計	8,391,112,436	400,534,008	79,022,821	8,712,623,623	5,483,966,282	1,339,199,239	-	-	-	3,228,657,341	

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	28,100,000,000	28,100,000,000	28,100,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				28,100,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,854,576	28,601,034	22,854,576	—	28,601,034	
計	22,854,576	28,601,034	22,854,576	—	28,601,034	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	552,727,097	91,520,108	30,011,045	614,236,160	
退職一時金に係る債務	162,478,787	19,686,902	4,500,359	177,665,330	
厚生年金基金に係る債務	390,248,310	71,833,206	25,510,686	436,570,830	
未認識数理計算上の差異	-144,638,486	22,658,577	40,635,639	-162,615,548	
年金資産	171,044,272	42,868,145	21,390,713	192,521,704	
退職給付引当金	237,044,339	71,310,540	49,255,971	259,098,908	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	22,779,599,005	16,139,639,705	8,977,590,037	29,941,648,673	(注)
計	22,779,599,005	16,139,639,705	8,977,590,037	29,941,648,673	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	2,101,040,177	416,886,792	—	2,517,926,969	(注)
計	2,101,040,177	416,886,792	—	2,517,926,969	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(投票勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(33)	(1)	(—)	(—)
	15,132	6	—	—
職員	(94,326)	(21)	(—)	(—)
	307,194	46	—	—
合計	(94,360)	(22)	(—)	(—)
	322,326	52	—	—

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	546,821
普通預金	26,704,855,083
郵便振替	28,258,382
定期預金	700,000,000
計	27,433,660,286

(注) 前期末の「定期預金」の残高 17,300,000,000円のうち 9,300,000,000円は流動資産の「有価証券」であったため、当期において振替処理を行っております。

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第488回～第491回)	517,669,700
端末利用料等収入	27,562,206
その他	22,641,020
計	567,872,926

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)電通	1,395,404,034
日本ユニシス(株)	612,448,903
びあ(株)	102,771,034
アビームコンサルティング(株)	77,536,252
(株)セブンドリーム・ドットコム	20,367,500
地方公共団体等助成事業・北海道 他	2,883,250,000
スポーツ団体助成事業・(財)日本体育協会 他	1,225,501,000
その他スポーツ振興事業費	169,750,000
国庫納付金	8,069,613,353
払戻金・返還金	2,182,810,554
その他	213,201,521
計	16,952,654,151

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	6,359,589,907		
未収金	106,119,724		
その他の流動資産	<u>695,935</u>		
流動資産合計		<u>6,466,405,566</u>	
資産合計			<u><u>6,466,405,566</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>5,938,658,000</u>		
流動負債合計		<u>5,938,658,000</u>	
負債合計			5,938,658,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	431,419,421		
当期末処分利益	<u>96,328,145</u>		
(うち当期総利益)	96,328,145)		
利益剰余金合計		<u>527,747,566</u>	
純資産合計			<u>527,747,566</u>
負債純資産合計			<u><u>6,466,405,566</u></u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,882,781,217	
一般勘定繰入金		172,018,926	
支払備金繰入		<u>536,139,000</u>	
経常費用合計			<u>19,590,939,143</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,562,304,790	
共済掛金収入		16,830,681,790	
免責特約勘定より受入		284,801,637	
財務収益			
受取利息	<u>5,758,012</u>	5,758,012	
雑益		<u>3,721,059</u>	
経常収益合計			<u>19,687,267,288</u>
経常利益			<u>96,328,145</u>
当期純利益			96,328,145
当期総利益			<u>96,328,145</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,882,781,217
	一般勘定繰入金による支出	-169,458,234
	共済掛金収入	16,830,749,710
	免責特約勘定より受入による収入	240,426,465
	補助金等収入	2,562,304,790
	その他の収入	<u>3,721,059</u>
	小計	584,962,573
	利息及び配当金の受取額	<u>5,362,429</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	590,325,002
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-28,302,557,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>27,833,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-469,557,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	120,768,002
VI	資金期首残高	<u>1,258,264,905</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,379,032,907</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>19,590,939,143</u>	19,590,939,143
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,830,681,790	
	免責特約勘定より受入	-284,801,637	
	財務収益	-5,758,012	
	雑益	<u>-3,721,059</u>	<u>-17,124,962,498</u>
	業務費用合計		2,465,976,645
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>2,465,976,645</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂))を適用しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	6,359,589,907 円
定期預金	-4,980,557,000 円
資金期末残高	1,379,032,907 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	6,359,589,907	6,359,589,907	-	(注)
未収金	106,119,724	106,119,724	-	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[その他の注記事項]

平成23年6月17日に独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書を改正し、附則第1条の3の規定により災害共済給付の附帯業務として平成23年度から東日本大震災特別弔慰金を支給する予定となっております。

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		96,328,145
当期総利益	96,328,145	
II 利益処分額		
積立金	<u>96,328,145</u>	<u>96,328,145</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	積立金の明細	81
(2)	国等からの財源措置の明細	81
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	81

(災害共済給付勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	431,419,421	—	431,419,421	(注)
計	—	431,419,421	—	431,419,421	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(2) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災 害 共 済 給 付 補 助 金	2,562,304,790	—	—	—	—	2,562,304,790	
計	2,562,304,790	—	—	—	—	2,562,304,790	

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,379,032,907
定期預金	4,980,557,000
計	6,359,589,907

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	5,402,519,000	5,938,658,000	5,402,519,000	5,938,658,000	
計	5,402,519,000	5,938,658,000	5,402,519,000	5,938,658,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,649,759,423		
未収金	2,912,348		
その他の流動資産	<u>4,753,155</u>		
流動資産合計		1,657,424,926	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>1,000,000,000</u>		
投資その他の資産合計	<u>1,000,000,000</u>		
固定資産合計		<u>1,000,000,000</u>	
資産合計			<u><u>2,657,424,926</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>578,147,000</u>		
流動負債合計		<u>578,147,000</u>	
負債合計			578,147,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579		
積立金	373,771,421		
当期未処分利益	<u>116,314,926</u>		
(うち当期総利益)	116,314,926)		
利益剰余金合計		<u>2,079,277,926</u>	
純資産合計			<u><u>2,079,277,926</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,657,424,926</u></u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		284,801,637	
支払備金繰入		40,363,000	
経常費用合計			<u>325,164,637</u>
経常収益			
共済掛金収入		435,277,960	
財務収益			
受取利息	<u>6,201,603</u>	<u>6,201,603</u>	
経常収益合計			<u>441,479,563</u>
経常利益			<u>116,314,926</u>
当期純利益			116,314,926
当期総利益			<u><u>116,314,926</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-240,426,465
	共済掛金収入	<u>435,203,926</u>
	小計	194,777,461
	利息及び配当金の受取額	<u>6,403,023</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	201,180,484
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	その他の投資資産の預入れによる支出	-1,000,000,000
	定期預金の預入れによる支出	-3,661,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>4,460,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-201,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	<u>180,484</u>
VI	資金期首残高	<u>578,939</u>
VII	資金期末残高	<u><u>759,423</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>325,164,637</u>	325,164,637
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-435,277,960	
	財務収益	<u>-6,201,603</u>	<u>-441,479,563</u>
	業務費用合計		-116,314,926
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		<u>—</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-116,314,926</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂))を適用しております。

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,649,759,423 円
定期預金	-1,649,000,000 円
資金期末残高	759,423 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金による短期運用及び長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	1,649,759,423	1,649,759,423	-	(注)
その他の投資資産	1,000,000,000	1,000,000,000	-	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		116,314,926
当期総利益	116,314,926	
II 利益処分額		
積立金	<u>116,314,926</u>	<u>116,314,926</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 93
- (2) 積立金の明細 94
- (3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 94

(免責特約勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
					当 償 却 額	期 額	当 損 益	期 内	当 損 益		
投資その他の資産	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000	(注)
計	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000,000	

(注) 当期増加額は、満期日が貸借対照表日後1年を超える定期預金の取得によるものであります。

(免責特約勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,589,191,579	—	—	1,589,191,579	
通則法第44条第1項積立金	242,590,831	131,180,590	—	373,771,421	(注)
計	1,831,782,410	131,180,590	—	1,962,963,000	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	759,423
定期預金	1,649,000,000
計	1,649,759,423

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	537,784,000	578,147,000	537,784,000	578,147,000	
計	537,784,000	578,147,000	537,784,000	578,147,000	

5 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		7,469,824,671
未収金	185,189,598	
貸倒引当金	<u>-3,731,203</u>	181,458,395
たな卸資産		14,063,155
前払費用		8,895,988
その他の流動資産		<u>67,454,837</u>
流動資産合計		7,741,697,046
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	60,338,591,345	
減価償却累計額	-17,358,001,749	
減損損失累計額	<u>-18,606,877</u>	42,961,982,719
構築物	3,921,890,147	
減価償却累計額	-1,054,159,286	
減損損失累計額	<u>-1,536,261</u>	2,866,194,600
機械装置	67,245,605	
減価償却累計額	<u>-21,658,674</u>	45,586,931
車両運搬具	22,354,469	
減価償却累計額	<u>-14,323,493</u>	8,030,976
工具器具備品	6,351,434,182	
減価償却累計額	<u>-3,441,310,744</u>	2,910,123,438
土地	143,603,892,000	
減損損失累計額	<u>-19,300,000</u>	143,584,592,000
建設仮勘定		<u>155,783,250</u>
有形固定資産合計		192,532,293,914
2 無形固定資産		
商標権		477,365
ソフトウェア		686,125,880
その他の無形固定資産		<u>1,672,090</u>
無形固定資産合計		688,275,335

3 投資その他の資産			
投資有価証券		27,197,983,828	
敷金・保証金		209,000	
その他の投資資産		<u>41,620</u>	
投資その他の資産合計		<u>27,198,234,448</u>	
固定資産合計			<u>220,418,803,697</u>
資産合計			<u>228,160,500,743</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,641,086,604	
預り寄附金		121,175,046	
未払金		2,725,769,889	
リース債務(短期)		14,905,218	
未払費用		126,965,947	
前受金		124,073,965	
預り金		<u>101,482,795</u>	
流動負債合計			4,855,459,464
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,356,143,332		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	164,710,459		
資産見返寄附金	115,782,161		
建設仮勘定見返運営費交付金	24,950,840		
建設仮勘定見返施設費	<u>131,764,500</u>	3,793,351,292	
リース債務(長期)		15,311,493	
資産除去債務(長期)		<u>44,257,446</u>	
固定負債合計			<u>3,852,920,231</u>
負債合計			8,708,379,695
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>226,552,009,822</u>	
資本金合計			226,552,009,822

II 資本剰余金		
資本剰余金	8,730,895,610	
損益外減価償却累計額(一)	-20,885,604,213	
損益外減損損失累計額(一)	-41,108,138	
損益外利息費用累計額(一)	-2,936,320	
民間出えん金	<u>4,462,323,281</u>	
資本剰余金合計		-7,736,429,780
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	506,001,084	
積立金	94,958,494	
当期末処分利益	<u>35,581,428</u>	
(うち当期総利益	35,581,428)	
利益剰余金合計		<u>636,541,006</u>
純資産合計		<u>219,452,121,048</u>
負債純資産合計		<u>228,160,500,743</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
健康教育普及促進事業費	105,811,818	
スポーツ団体活動助成事業費	524,823,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	207,953,963	
競技強化支援事業費	473,605,000	
給与、賞与及び手当	2,847,861,180	
法定福利費	501,653,797	
福利厚生費	11,552,653	
退職金費用	402,925,100	
調査研究委託費	3,065,200	
検査委託費	7,295,416	
支払リース料	32,045,250	
賃借料	163,819,349	
減価償却費	634,863,766	
貸倒引当金繰入	1,791,587	
修繕費	680,352,263	
保守等業務委託費	2,348,624,565	
水道光熱費	622,130,572	
旅費交通費	270,187,658	
備品消耗品費	557,689,429	
諸謝金	45,948,000	
支払手数料	12,273,026	
租税公課	80,173,831	
その他業務経費	<u>137,917,386</u>	10,674,363,809
一般管理費		
役員報酬	76,488,612	
給与、賞与及び手当	459,438,100	
法定福利費	90,741,948	
福利厚生費	2,574,870	
退職金費用	61,335,300	
支払リース料	1,519,373	
賃借料	1,314,673	
減価償却費	15,350,429	
修繕費	3,170,026	
保守等業務委託費	67,559,685	
水道光熱費	7,776,359	
旅費交通費	8,586,567	

備品消耗品費	7,153,123		
諸謝金	561,714		
支払手数料	1,573,519		
租税公課	62,158,612		
その他管理経費	<u>14,514,159</u>	881,817,069	
財務費用			
支払利息	1,271,058		
為替差損	<u>2,034,800</u>	3,305,858	
雑損		<u>2,737,560</u>	
経常費用合計			<u>11,562,224,296</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,141,050,994	
施設費収益		532,922,822	
国立競技場運営収入		2,362,599,449	
国立スポーツ科学センター運営収入		343,243,037	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		381,055,594	
国立登山研修所運営収入		1,318,435	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		22,519,929	
利息及び配当金収入		611,516,324	
有価証券売却益		8,053,867	
有価証券償還益		30,147,333	
受託事業収入		969,229,079	
災害共済給付勘定受入金収益		172,018,926	
寄附金収益		75,585,736	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	596,540,678		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	51,865,260		
資産見返寄附金戻入	<u>10,952,450</u>	659,358,388	
財務収益			
受取利息	1,516,537		
有価証券利息	<u>13,053,687</u>	14,570,224	
雑益		<u>22,204,694</u>	
経常収益合計			<u>11,347,394,831</u>
経常損失			214,829,465
臨時損失			
固定資産除却損		<u>8,599,456</u>	<u>8,599,456</u>
当期純損失			223,428,921
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>259,010,349</u>
当期総利益			<u><u>35,581,428</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康教育普及促進事業による支出	-110,311,279
スポーツ振興基金助成による支出	-1,386,366,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-500,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-2,200,000,000
人件費支出	-4,446,553,595
科学研究費補助金預り金支出	-41,079,754
その他の業務支出	-4,825,238,702
運営費交付金収入	5,944,738,000
受託事業収入	1,016,013,970
国立競技場の運営による収入	2,265,754,989
国立スポーツ科学センターの運営による収入	337,155,088
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	375,916,394
国立登山研修所の運営による収入	1,318,435
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	22,458,792
基金業務における利息及び配当金収入	606,377,982
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	500,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	1,844,861,290
基金業務における有価証券の償還による収入	2,413,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	169,458,234
補助金等収入	626,594,000
寄附金収入	34,360,631
科学研究費補助金預り金収入	41,079,754
その他の収入	86,044,862
小計	2,775,583,091
利息及び配当金の受取額	14,150,318
利息の支払額	-1,279,671
消費税等の支払額	-3,440,900
消費税等の還付による収入	56,303,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,841,315,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-15,095,500,000
定期預金の払戻しによる収入	15,395,500,000
有価証券の償還による収入	900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,125,230,405
敷金・保証金の差入による支出	-56,359
敷金・保証金の返還による収入	2,943,271
その他の支出	-247,750
施設費による収入	2,673,754,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,163,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-16,328,917
民間出えん金の受入による収入	2,052,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,276,224
IV 資金に係る換算差額	-1,932,120
V 資金増加額	3,576,270,706
VI 資金期首残高	2,593,553,965
VII 資金期末残高	6,169,824,671

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	10,674,363,809		
一般管理費	881,817,069		
財務費用	3,305,858		
雑損	2,737,560		
臨時損失	<u>8,599,456</u>	11,570,823,752	
(2) (控除)自己収入等			
国立競技場運営収入	-2,362,599,449		
国立スポーツ科学センター運営収入	-343,243,037		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-381,055,594		
国立登山研修所運営収入	-1,318,435		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-22,519,929		
利息及び配当金収入	-611,516,324		
有価証券売却益	-8,053,867		
有価証券償還益	-30,147,333		
受託事業収入	-969,229,079		
災害共済給付勘定受入金収益	-172,018,926		
寄附金収益	-75,585,736		
資産見返寄附金戻入	-10,952,450		
財務収益	-14,570,224		
雑益	-14,326,288	<u>-5,017,136,671</u>	
業務費用合計			6,553,687,081
II 損益外減価償却相当額			2,996,871,276
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			2,936,320
V 損益外除売却差額相当額			380,452,053
VI 引当外賞与見積額			31,510,695
VII 引当外退職給付増加見積額			-718,149,723
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		7,887,576	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>2,686,525,687</u>	<u>2,694,413,263</u>
IX 行政サービス実施コスト			<u>11,941,720,965</u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

独立行政法人会計基準等の改訂

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂))を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当センターの予算編成においては運営費交付金のほか国立競技場運営収入等の自己収入も財源としており、予算執行に際しては各事業の特性に応じて財源を割り当てることとしております。そのため、一定の期間や特定の業務に係る費用と運営費交付金収益との対応関係を明らかにすることができません。中期計画及びこれらを具体化する年度計画等においても実施している業務等に係る費用と運営費交付金収益との対応関係が明らかにされておられません。以上より、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具 (*)	2 ～ 7年
工具器具備品 (*)	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

また、法人内利用のソフトウェア(*)については、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(*)リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △102,156円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 35,683,584円 であります。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

資産除去債務

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂)並びに「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日))に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響はありませんが、行政サービス実施コストが 26,022,027円増加しております。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[貸借対照表関係]

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

225,445,864 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

5,867,219,431 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 7,469,824,671 円

定期預金 -1,300,000,000 円

資金期末残高 6,169,824,671 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 工具器具備品 25,851,000 円

重要な資産除去債務の計上 44,257,446 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

6,830,071 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

7,887,576 円

工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(4) 特定償却資産の除却損

特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる行政サービス実施コストに与える影響はありません。

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	7,469,824,671	7,469,824,671	-	(注1)
投資有価証券	27,197,983,828	27,583,210,900	385,227,072	(注2)
未払金	(2,725,769,889)	(2,725,769,889)	-	(注1)

(単位:円)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、[有価証券関係]に記載しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	20,284,435,391	21,359,860,900	1,075,425,509
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債・事業債等	6,913,548,437	6,223,350,000	-690,198,437
計	27,197,983,828	27,583,210,900	385,227,072

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	5,830,000,000	1,466,500,000	20,163,000,000
計	—	5,830,000,000	1,466,500,000	20,163,000,000

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等、並びに石綿障害予防規則に基づく建物の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～15年と見積もり、割引率 0.529%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高(*)	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
42,071,946	1,633,876	551,624	—	44,257,446

(*)当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年10月25日最終改訂)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成22年11月最終改訂)に基づき資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所の一部の土地について国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第2期中期目標(平成20年4月から平成25年3月)や第2期中期計画(平成20年4月から平成25年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」においてその設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		35,581,428
当期総利益	35,581,428	
II 利益処分額		
積立金	35,581,428	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	—	<u>35,581,428</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	113
(2)	たな卸資産の明細	114
(3)	有価証券の明細	114
(4)	未収金等に対する貸倒引当金の明細	115
(5)	資産除去債務の明細	115
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	115
(7)	積立金の明細	116
(8)	目的積立金の取崩しの明細	116
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	116
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	119
(11)	役員及び職員の給与の明細	119
(12)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	120

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 累計額	当期 損益	当期 損益	当期 損益			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	852,394,205	146,563,205	2,698,471	996,258,939	137,637,473	45,879,076	-	-	-	858,621,466	
	構築物	507,472,665	1,333,737	-	508,806,402	69,162,812	25,218,772	-	-	-	439,643,590	
	機械装置	20,272,379	703,500	-	20,975,879	13,277,060	3,418,059	-	-	-	7,698,819	
	車両運搬具	16,655,377	-	-	16,655,377	9,031,069	3,888,394	-	-	-	7,624,308	
	工具器具備品	2,675,541,852	476,322,285	19,772,088	3,132,092,049	1,000,779,813	524,352,600	-	-	-	2,131,312,236	
	計	4,072,336,478	624,922,727	22,470,559	4,674,788,646	1,229,888,227	602,756,901	-	-	-	3,444,900,419	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	58,730,981,720	1,144,542,599	618,031,759	59,257,492,560	17,220,364,276	2,447,634,902	18,606,877	-	-	42,018,521,407	
	構築物	3,230,798,410	208,564,739	26,279,404	3,413,083,745	984,996,474	184,422,287	1,536,261	-	-	2,426,551,010	
	機械装置	10,670,885	38,104,013	2,505,172	46,269,726	8,381,614	871,262	-	-	-	37,888,112	
	車両運搬具	5,699,092	-	-	5,699,092	5,292,424	113,982	-	-	-	406,668	
	工具器具備品	3,048,817,795	362,842,909	200,718,571	3,210,942,133	2,440,530,931	307,137,396	-	-	-	770,411,202	
	計	65,026,967,902	1,754,054,260	847,534,906	65,933,487,256	20,659,565,719	2,940,179,829	20,143,138	-	-	45,253,778,399	
有形固定資産 (非償却資産)	建物	84,839,846	-	-	84,839,846	-	-	-	-	-	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	142,863,892,000	740,000,000	-	143,603,892,000	-	-	19,300,000	-	-	143,584,592,000	
	建設仮勘定	439,581,136	153,368,250	437,166,136	155,783,250	-	-	-	-	-	155,783,250	
	計	143,396,712,982	893,368,250	437,166,136	143,852,915,096	-	-	19,300,000	-	-	143,833,615,096	
有形固定資産合計	建物	59,668,215,771	1,291,105,804	620,730,230	60,338,591,345	17,358,001,749	2,493,513,978	18,606,877	-	-	42,961,982,719	
	構築物	3,738,271,075	209,898,476	26,279,404	3,921,890,147	1,054,159,286	209,641,059	1,536,261	-	-	2,866,194,600	
	機械装置	30,943,264	38,807,513	2,505,172	67,245,605	21,658,674	4,289,321	-	-	-	45,586,931	
	車両運搬具	22,354,469	-	-	22,354,469	14,323,493	4,002,376	-	-	-	8,030,976	
	工具器具備品	5,732,759,647	839,165,194	220,490,659	6,351,434,182	3,441,310,744	831,489,996	-	-	-	2,910,123,438	
	土地	142,863,892,000	740,000,000	-	143,603,892,000	-	-	19,300,000	-	-	143,584,592,000	
	建設仮勘定	439,581,136	153,368,250	437,166,136	155,783,250	-	-	-	-	-	155,783,250	
	計	212,496,017,362	3,272,345,237	1,307,171,601	214,461,190,998	21,889,453,946	3,542,936,730	39,443,138	-	-	192,532,293,914	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	622,650	-	-	622,650	145,285	62,265	-	-	-	477,365	
	ソフトウェア	258,368,919	132,656,524	6,678,000	384,347,443	155,164,990	47,395,029	-	-	-	229,182,453	
計	258,991,569	132,656,524	6,678,000	384,970,093	155,310,275	47,457,294	-	-	-	229,659,818		
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	534,765,560	480,203,261	331,986,900	682,981,921	226,038,494	56,060,434	-	-	-	456,943,427	
計	534,765,560	480,203,261	331,986,900	682,981,921	226,038,494	56,060,434	-	-	-	456,943,427		
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	18,764,554	-	15,427,464	3,337,090	-	-	1,665,000	-	-	1,672,090	
	計	18,764,554	-	15,427,464	3,337,090	-	-	1,665,000	-	-	1,672,090	
無形固定資産合計	商標権	622,650	-	-	622,650	145,285	62,265	-	-	-	477,365	
	ソフトウェア	793,134,479	612,859,785	338,664,900	1,067,329,364	381,203,484	103,455,463	-	-	-	686,125,880	
	その他の無形固定資産	18,764,554	-	15,427,464	3,337,090	-	-	1,665,000	-	-	1,672,090	
	計	812,521,683	612,859,785	354,092,364	1,071,289,104	381,348,769	103,517,728	1,665,000	-	-	688,275,335	
投資その他の資産	投資有価証券	25,953,364,766	2,244,430,790	999,811,728	27,197,983,828	-	-	-	-	-	27,197,983,828	
	敷金・保証金	3,095,912	56,359	2,943,271	209,000	-	-	-	-	-	209,000	
	破産更生債権等	4,926,885	-	4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒引当金	-4,926,885	-	-4,926,885	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の投資資産	413,546	88,833	460,759	41,620	-	-	-	-	-	41,620	
	計	25,956,874,224	2,244,575,982	1,003,215,758	27,198,234,448	-	-	-	-	-	27,198,234,448	

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	11,489,227	8,773,905	—	2,477,362	3,722,615	14,063,155	(注)
計	11,489,227	8,773,905	—	2,477,362	3,722,615	14,063,155	

(注) 当期減少額の「その他」は廃棄 985,055円 及び簿価の切下げ 2,737,560円 であります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,696,044,890	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,801,476	—	
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,989,966	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,371,871	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,910,246	—	
	平成22年度第8回福岡県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	国際復興開発銀行仕組債	1,236,036,603	1,400,000,000	1,252,112,586	—	
	パーデュー・ビュルテンベルク州立開発銀行仕組債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債	931,624,658	1,000,000,000	938,389,103	—	
	第626回東京都公債外17銘柄	6,095,374,540	6,102,000,000	6,098,044,996	—	
	第64回利付国債外8銘柄	4,634,217,210	4,667,500,000	4,638,059,190	—	
	国際金融公社仕組債外3銘柄	1,886,214,028	1,900,000,000	1,887,576,090	—	
	第17回関西国際空港株式会社債外2銘柄	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				27,197,983,828		

(一般勘定)

(4) 未収金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	未収金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	776,947,704	-591,758,106	185,189,598	1,939,616	1,791,587	3,731,203	
一般債権	776,947,704	-591,758,106	185,189,598	1,939,616	1,791,587	3,731,203	(注)
破産更生債権等	4,926,885	-4,926,885	—	4,926,885	-4,926,885	—	
破産更生債権等	4,926,885	-4,926,885	—	4,926,885	-4,926,885	—	
計	781,874,589	-596,684,991	185,189,598	6,866,501	-3,135,298	3,731,203	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	—	14,169,604	—	14,169,604	(注)
フロン回収・破壊法	—	26,489,878	—	26,489,878	(注)
石綿障害予防規則	—	3,597,964	—	3,597,964	(注)
計	—	44,257,446	—	44,257,446	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	226,552,009,822	—	—	226,552,009,822	
	計	226,552,009,822	—	—	226,552,009,822	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,172,140,385	2,090,631,123	135,679,713	10,127,091,795	(注1)
	運営費交付金	3,095,912	56,359	2,943,271	209,000	(注2)
	目的積立金	798,731,770	796,890,797	439,914,817	1,155,707,750	(注3)
	損益外除売却差額相当額	-1,993,600,134	—	558,512,801	-2,552,112,935	(注4)
	計	6,980,367,933	2,887,578,279	1,137,050,602	8,730,895,610	
	損益外減価償却累計額	-18,643,019,228	-2,996,871,276	-754,286,291	-20,885,604,213	(注5)
	損益外減損損失累計額	-41,108,138	—	—	-41,108,138	
	損益外利息費用累計額	—	-2,936,320	—	-2,936,320	(注6)
	民間出えん金	4,460,270,588	2,052,693	—	4,462,323,281	(注7)
	差 引 計	-7,243,488,845	-110,176,624	382,764,311	-7,736,429,780	

(注1) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得、当期減少額は除却によるものであります。

(注2) 運営費交付金を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期増加額は目的積立金を財源とした固定資産の取得、当期減少額は除却等によるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却等によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却等によるものであります。

(注6) 当期増加額は特定の除去費用に係る時の経過による調整額によるものであります。

(注7) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,561,902,230	—	1,055,901,146	506,001,084	(注1)
通則法第44条第1項積立金	30,803,734	64,154,760	—	94,958,494	(注2)
計	1,592,705,964	64,154,760	1,055,901,146	600,959,578	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	226,206,900 児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等
	前中期目標期間繰越積立金	32,803,449 スポーツ振興基金助成事業の充実
	計	259,010,349
その他	前中期目標期間繰越積立金	796,890,797 固定資産の取得による
	計	796,890,797

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成20年度	1,006,680,596	—	48,128,956	35,484,494	21,882,000	—	105,495,450	901,185,146
平成21年度	511,326,698	—	—	—	—	—	—	511,326,698
平成22年度	—	5,944,738,000	5,092,922,038	621,048,093	2,136,750	56,359	5,716,163,240	228,574,760
合計	1,518,007,294	5,944,738,000	5,141,050,994	656,532,587	24,018,750	56,359	5,821,658,690	1,641,086,604

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	48,128,956	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額: 48,128,956</p> <p>(2)資産の取得の額: 35,484,494</p> <p>(3)建設仮勘定の計上額: 21,882,000</p> <p>③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠</p> <p>人件費の削減及び固定経費の節減によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成22年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。</p> <p>なお、当事業年度は国立競技場(陸上競技場)、ナショナルトレーニングセンター等の償却資産の取得及び修繕費用、国立競技場(ラグビー場等)の耐震調査費用、平成23年度に完了する国立競技場(陸上競技場、国立代々木競技場)の施設改修工事の建設仮勘定にそれぞれ充当しております。</p>
	資産見返運営 費交付金	35,484,494	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	21,882,000	
	資本剰余金	—	
	計	105,495,450	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		105,495,450	

平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	5,092,922,038	<p>①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。</p> <p>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</p> <p>(2)競技強化支援事業費</p> <p>(3)資産の取得</p> <p>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>(1)損益計算書に計上した費用の額: 11,562,224,296</p> <p>(2)対象外費用:スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費及び前中期目標期間繰越積立金による事業費を除く。) 706,109,322、前中期目標期間繰越積立金による事業費 259,010,349、受託事業費 939,230,430、科学研究費補助金間接経費 1,956,396、減価償却費(スポーツ振興基金事業費、受託事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。) 648,610,743、為替差損 2,034,800、平成20年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用 48,128,956の合計額 2,605,080,996</p> <p>(3)短期リース債務に係る支出額: 16,328,917</p> <p>(4)資産の取得の額: 621,048,093</p> <p>(5)建設仮勘定の計上額: 2,136,750</p> <p>(6)資本剰余金の計上額: 56,359</p> <p>(7)自己収入に係る収益計上額: 3,880,550,179</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>費用総額(費用 11,562,224,296 - 対象外費用 2,605,080,996 + 短期リース債務 16,328,917) + 資産取得 621,048,093 + 建設仮勘定 2,136,750 + 資本剰余金 56,359 - 自己収入 3,880,550,179 = 5,716,163,240</p> <p>(※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)</p>
	資産見返運営 費交付金	621,048,093	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	2,136,750	
	資本剰余金	56,359	
	計	5,716,163,240	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		5,716,163,240	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	901,185,146	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 901,185,146</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	511,326,698	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 511,326,698</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	228,574,760	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 228,574,760</p> <ul style="list-style-type: none"> ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄附金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減及び業務経費のうち固定経費の節減によるものです。

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,719,954,445	129,349,500	2,057,682,123	532,922,822	
計	2,719,954,445	129,349,500	2,057,682,123	532,922,822	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(170)	(1)	(-)	(-)
	76,318	6	-	-
職 員	(1,020,306)	(302)	(-)	(-)
	2,287,086	296	464,260	21
合 計	(1,020,476)	(303)	(-)	(-)
	2,363,404	302	464,260	21

- (注) ① 役員報酬基準の概要
理事長 944,000円(4月～11月) 941,000円(12月～3月)
理事 782,000円(4月～11月) 780,000円(12月～3月)
監事 707,000円(4月～11月) 705,000円(12月～3月)
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
- ② 職員給与基準の概要
職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要
独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要
独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数
当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(12) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	4,967,540
普通預金	6,163,482,580
郵便振替	1,374,551
定期預金	1,300,000,000
計	7,469,824,671

(注) 前期末の「定期預金」の残高 1,650,000,000円のうち 50,000,000円は流動資産の「有価証券」であったため当期において振替処理を行っております。

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省	49,862,807
(株)デジタルナイン	42,972,825
エームサービス(株)	36,400,547
(財)日本オリンピック委員会	11,053,560
その他	44,899,859
計	185,189,598

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
NECネクサソリューションズ(株)	325,884,972
清水建設(株)	305,833,500
(株)協栄	138,138,602
東日本電信電話(株)	109,668,381
(株)ネットワークバリューコンポネンツ	86,217,600
(株)丹下都市建築設計	70,921,200
シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営共同企業体	49,738,182
(株)協和エクシオ	48,909,000
パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	42,774,900
競技強化支援事業 (財)全日本柔道連盟 他	334,758,000
基金助成金 (財)全日本柔道連盟 他	261,860,000
消費税等	43,694,800
その他	907,370,752
計	2,725,769,889